

2023

No.

4

石川 中央会報

トピックス 支援事例を一冊の本に!



石川の伝統工芸

- = 加賀繡 =
白紋縹子地水仙唐花丸紋模様繡小袖
(石川県加賀刺繡協同組合提供)
- = 九谷焼 =
色絵花鳥図鉢
(能美市提供)



石川県中小企業団体中央会

<https://www.icnet.or.jp>

特集コラム

- 01 電気自動車の普及は、どんな影響を及ぼすか
神戸国際大学経済学部 教授 中村 智彦 氏
- 04 人口減少をチャンスに変える組合事業の在り方と展開
明治大学政治経済学部 専任教授 森下 正 氏

トピックス

- 08 支援事例を一冊の本に！

中央会事業だより

- 10 労基法改正セミナーを開催
- 10 第75回中小企業団体全国大会へ提出する要望事項を決定
- 11 第40回石川県中小企業団体事務局協議会
通常総会、講演会及び交流会を開催
- 12 県内の情報連絡員報告（6月）
- 14 組合特定問題研究会開催事例の紹介
研修会の開催（小松鉄工機器協同組合）
懇談会の開催（石川県板金工業組合）

組合運営

- 15 組合登記相談室 Q&A ～個別専門相談室の相談事例から～
「役職者を選任する理事会の開催について」

組合情報 Pick up！

- 16 Pick up! 全国の組合事例（令和3年度組合資料収集加工事業報告書より）
- 16 鶴岡銀座商店街振興組合
- 17 福島県菓子工業組合
- 18 青年部活動紹介（片町商店街振興組合青年部）

お知らせ

- 18 インボイス制度対応セミナー開催のご案内
- 19 第37回組合交流ゴルフ大会開催のご案内
- 19 個別専門相談室開設のご案内
- 20 第75回中小企業団体全国大会（宮城県）参加者募集
- 41 くみ Wai 広場（尾山神社前商店街振興組合）

- 25 暑中見舞い



電気自動車の普及は、どんな影響を及ぼすか

中村 智彦 氏

神戸国際大学経済学部 教授

コロナ禍が終われば、前の状態に戻ると思いがちです。しかし、それだけの時間が経過した訳で、世界の産業構造は大きく変化しています。

特に自動車産業に関しては、日本の貿易額の約20%を占める主要産業だけに、その変化は日本経済全体に大きな影響を及ぼす可能性があります。

身近になった電気自動車

電気自動車については、これまで「未来の乗り物」という考えが強かったでしょう。しかし、この数年で急速に身近になりつつあります。

今年（2023年）4月に開催された「第43回金沢輸入車ショウ2023」は、コロナ禍明けの開催とあって、多くの来場者が訪れました。その会場でも話題になったのが、中国BYD（比亞迪）の電気自動車でした。

BYD（比亞迪）は、今年に入り、日本国内での販売を開始し、ショールームを各地に開設しています。BYDは、ミドルサイズのe-SUVのATTO3をすでに国内で販売していますが、小型の廉価版DOLPHINやスポーツカータイプのSEALも日本市場に投入する予定です。

BYDは、中国の電気自動車（EV）メーカーで、今やテスラ（アメリカ）に次ぐ電気自動車メー

カーに急成長してきました。もともとは携帯電話用バッテリーメーカーとしてスタートし、高い電池製造技術を活用し、電気自動車の製造に乗り出した企業です。電気バスの分野では、2015年から日本市場に参入しており、すでに全国各地のバス会社で採用されています。

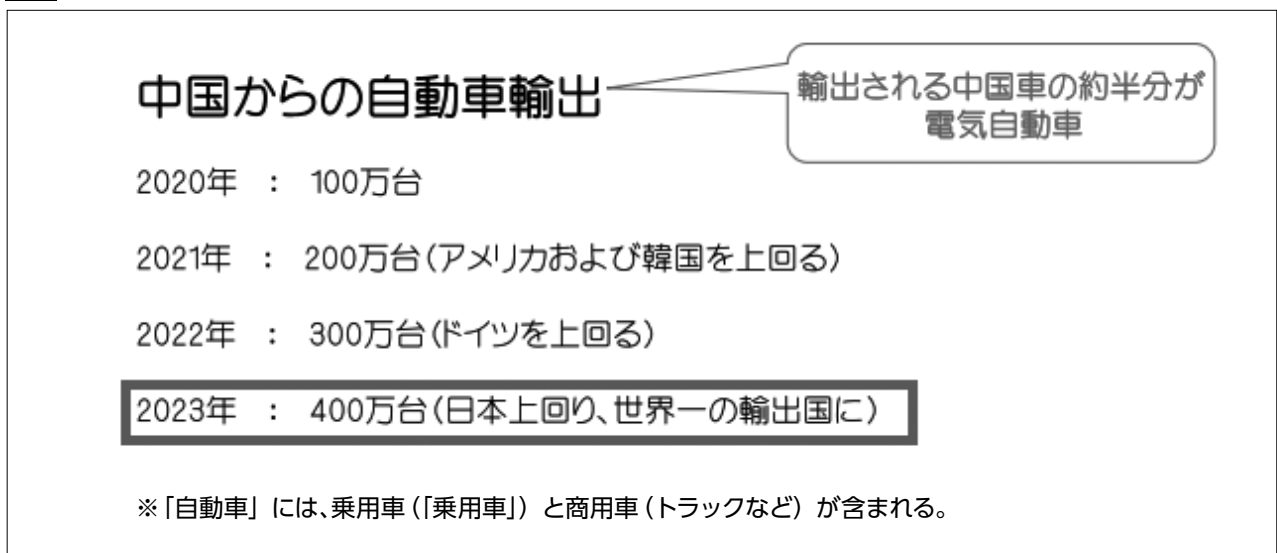
このBYDの電気自動車は、高い技術水準と低価格で、世界的にもシェアを拡大させています。日本でも、2023年から日本市場に投入した「ATTO3（アットスリー）」が中国ブランド車として初めて国土交通省の型式指定を、今年、取得しました。これによってクリーンエネルギー自動車導入促進補助金（CEV補助金）の適用も受けることができ、「ATTO3」は85万円の購入補助金交付対象となります。

世界一の自動車輸出国になる中国

ネット上などでは、中国や韓国の自動車メーカーについての批判や中傷が溢れていますが、逆に言えば、それほど無視できないレベルに達してきていることが判ります。

中国の自動車メーカーの輸出台数は、コロナ禍の間に急増している。2020年には、わずか100万台だった輸出台数は、2021年には倍増し、アメリカの輸出台数を追い抜きました。さ

図1



らに昨年（2022年）には、300万台となり、ドイツを抜きました。そして、今年、2023年には400万台となり、日本を追い抜くことは確実視されています。（図1参照）

さらに、中国から輸出されている台数のほぼ半数が電気自動車です。中国の電気自動車メーカーは低価格を武器に、ヨーロッパや東南アジア諸国にも輸出を伸ばしています。タイに駐在しているある企業の社員は、「昨年辺りから、町に走る中国製の電気自動車が目立って増えてきています。」と言います。タイ工業連盟（FTI）の発表によれば、2022年通年の電気自動車の新規登録台数は、バッテリー式電気自動車（BEV）が前年比3.5倍の2万817台となっています。内訳は、乗用車が5.0倍の9,644台、二輪車が2.6倍の9,916台などでした。タイ人の経営者は、「小型の電気自動車も人気で、私も自分の母に買いました。電気自動車は価格が下がり、購入を検討する人も周りで増えている。」と話します。さらに「他の製品でも中国製は普及しており、中国製だからという抵抗感はかなり低くなって

きています。」とも言います。

アメリカ・テスラや中国・BYDに加えて、各国の自動車メーカーが電気自動車を販売することで、世界の電気自動車の普及率は、2022年には10%を越す勢いとなっています。（図2参照）

トヨタの発表が驚きをもたらした理由

2023年7月、トヨタが巨大アルミダイカスト部品、いわゆる「ギガキャスト」の導入を表明しました。

この「ギガキャスト」は、大きく二つの大きな変化をもたらします。

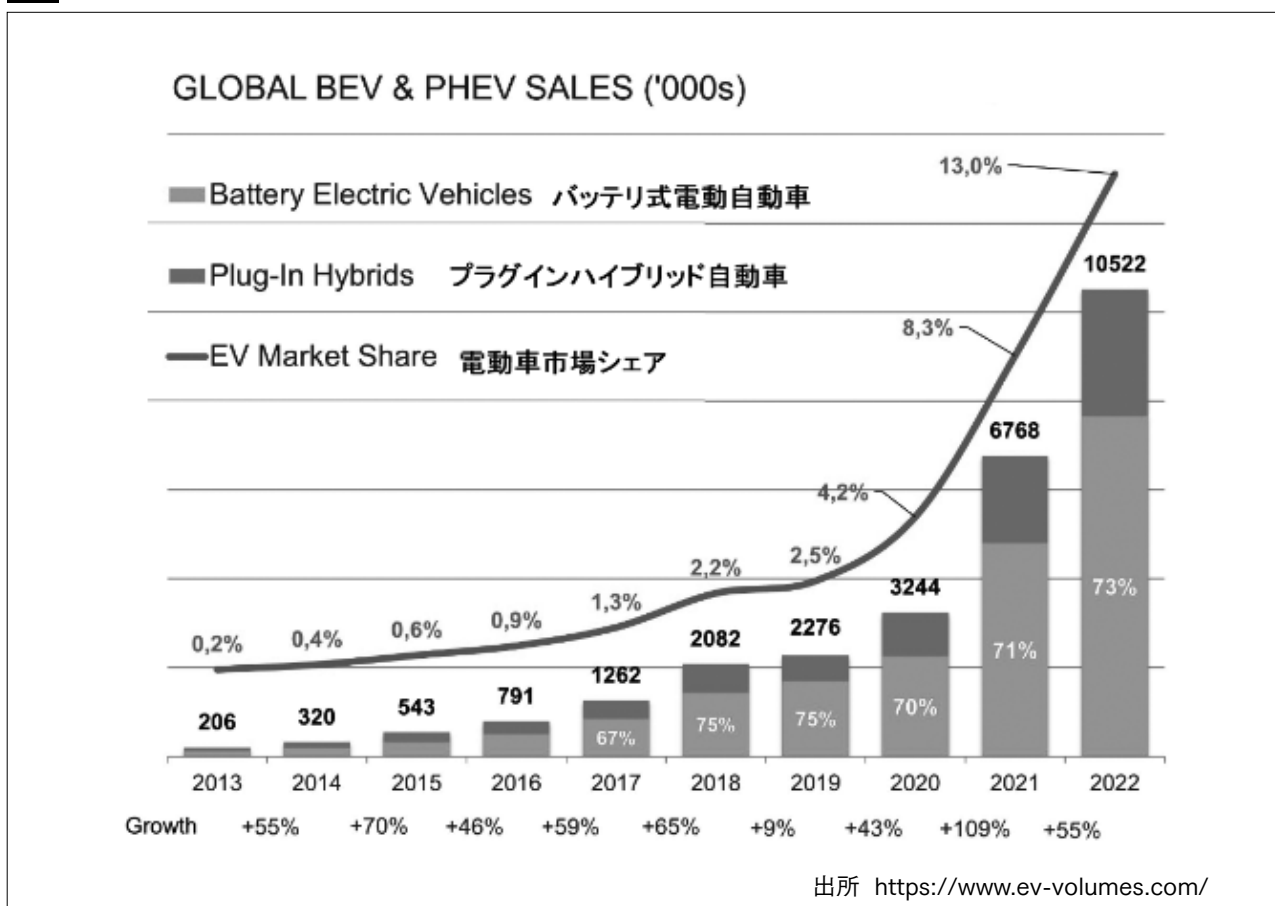
まず一つは、部品点数の激減です。「ギガキャスト」が導入されると、171個の鉄板部品が、2個の巨大アルミ部品に置き換えられます。

もう一つは、素材の変化です。鉄製ではなく、アルミ製に変化することになります。

これらの変化は、これまでの自動車産業を大きく変化させる可能性があります。

テスラは、EVの原価は2021年に2017年比で半分に下がったとされています。収益力は

図2



向上し、1台当たりの純利益も、トヨタの約5倍と言われており、その収益力強化の源泉が「ギガキャスト」だとされているのです。

すでに起きていること

この「ギガキャスト」が導入されれば、自動車メーカーから外注企業のプレス部品メーカーや金型メーカーへの発注量が大幅に減少します。さらに、使用される主たる素材が鉄からアルミに変わることによって、素材メーカーに影響が出てきます。

国内自動車メーカーのEV（電気自動車）シフトによって、エンジンの製造が減少する上に、「ギガキャスト」の導入が進めば、さらに国内の部品や素材のメーカーの淘汰が進む可能性が出てきます。

先行き不安な中で

2023年7月4日、ホンダが連結子会社で燃料タンクやサドルなどを製造する八千代工業をインドの自動車部品大手マザーサングループに売却すると発表しました。ホンダは、2021年にすべての新車を電気自動車または燃料電池車にする計画を発表しています。このため、ガソリン車向けの燃料タンクなどの製造が中心の八千代工業は、ホンダの今後の戦略に沿わない事業と判断されたと考えられます。

関西地方のある自動車部品メーカーの経営者は、「すでに発注元からは、今後、発注量が減少することを通知されている。」と言います。このメーカーでは、数年前から自動車部品メーカーからの発注が減少傾向にあり、さらに今後、減少するか、最悪、無くなる可能性が出てきていると言います。「自動車部品以外の仕事を取ってこなくてはいけないのですが、これまで営業という営業

をしたことがないので、苦戦しています。」

半導体関係の一部は活況だが

ある自治体の産業振興担当者は、「自動車産業全体が悪いわけではなく、半導体部品の不足で生産できなかった注文残の製造があり、景気の良い中小企業も少なくない。また、半導体製造工場の建設が北海道や九州で進んでおり、その関係も活況だ。」と言います。

しかし、首都圏の中小企業経営者は、「半導体製造工場の建設が進む間は良いが、恐らく数年だろう。その後を睨んだ対策が必要だ。」と言います。また、関西地方のやはり中小企業経営者は、「これまでの事例を見れば、需要は緩やかに減少していくのではなく、ある程度、減少した段階で、いきなり無くなる。だからこそ、まだ余裕があるうちに動かないといけない。」と言います。

どう対策するか

産業構造の変化に直面する中小企業は、どういった対策が考えられるのでしょうか。

まず、「新規事業への参入」と「事業の多角化」が不可欠となります。これらを可能とするためには、「営業力保持」が不可欠です。また、既存事業は縮小していくわけですから、少なくなる仕事量から、できるだけ利益を生むために「生産性の向上」と「経営の効率化」も行う必要があります。

今回、述べてきたように変化のスピードは急激です。電気自動車の普及に関しては、否定的な意見も多くあります。しかし、様々なデータや他企業の動きも分析し、迅速な対応が経営者には求められているのです。

中村 智彦(なかむら ともひこ)

【ホームページ】
<http://monodukuri.jp/>

【常勤】
神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】
関西大学商学部 非常勤講師
愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専門】
中小企業論
地域経済論



【略歴】

1964年 東京都生まれ
1988年 上智大学文学部卒業
2000年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了(学術博士・名古屋大学)

【活動】

総務省地域創造力アドバイザー
山形県川西町総合計画アドバイザー
京都府向日市ふるさと向日市創生計画委員会委員長
Yahoo!ニュース個人オースー
<https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>



人口減少をチャンスに変える組合事業の在り方と展開

森下 正 氏

明治大学政治経済学部 専任教授

人口減少の正しい捉え方

今後、少子化対策により日本の出生率が向上しても、その効力は即、現れず、人口減少に歯止めがかかるのは先の話である。だからこそ、人口減少は年齢3階級別人口、つまり15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の高齢者人口で捉える必要がある。というのも、生産年齢人口の動向は地域の経済活動に多大な影響を及ぼし、かつ年少人口の動向は地域経済の将来を占うからである。特に高齢者人口は、退職せずに就業中の高齢者もいるため、その就業者数を把握する必要がある。

まず石川県の1980～2020年の人口総数は（表1参照）、1995年の118万人をピークに減少し、2020年には111万2千人となった。また年齢3階級別で年少人口は1980年の26万6千人から2020年までに48.5%減少し13万7千人となった。生産年齢人口は1980年以降も増加していたが、95年に79万9千人で最大となって以降、減少し

2020年は64万1千人となり、1980年比で12.8%減少した。一方、高齢者人口は80年の11万8千人から183.1%増加し、2020年は33万4千人となった。明らかに少子高齢化で生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加した。なお年齢階級別就業者数も（表1参照）、年齢3階級別人口と同様の傾向であった。

次に1980～2020年の年齢3階級別人口割合は、年齢3階級別人口と同じ動向であったが、年齢階級別就業率は年齢階級別就業者数とは傾向が異なる（表2参照）。つまり15～64歳の就業率は2005年に71.5%と最低になったが、その後、増加し、15年は73.6%とピークに達して20年もほぼ横ばいであった。また65歳以上の就業率は、1980年の29.4%から減少し、2010年は最低の20.8%となった。しかし、その後、増加に転じ、20年は26.6%と1980年の水準に近づいた。なお総数の就業率は、生産年齢人口割合が最高の95年の53.5%をピークに減少したが、2005

表1 石川県の年齢3階級別人口及び年齢階級別就業者数の推移

年	年齢3階級別人口(千人)				年齢階級別就業者数(千人)		
	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総数	15～64歳	65歳以上	総数
1980年	266	735	118	1,119	533	35	568
1985年	254	761	137	1,152	547	36	583
1990年	215	786	161	1,162	566	41	606
1995年	190	799	191	1,180	580	51	631
2000年	176	781	220	1,177	565	49	614
2005年	166	761	246	1,173	544	52	596
2010年	159	726	275	1,160	525	57	582
2015年	148	673	317	1,138	495	78	573
2020年	137	641	334	1,112	471	89	560
増加率	-48.5	-12.8	183.1	-0.6	-11.6	155.9	-1.3
平均値	190	740	222	1153	536	54	590

注：年齢3階級別人口と就業者数の増加率は(2020年－1980年)/1980年×100。平均値は1980～2020年の9カ年分の算術平均。

資料：年齢3階級別人口は国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2023)改訂版』

(<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2023RE/T12-09.xls>、

<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2023RE/T12-10.xls>、及び

<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2023RE/T12-11.xls>、2023年6月20日所収)、就業者数は政府統計の総合窓口『都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)』(e-Stat)(<https://www.e-stat.go.jp/>、2023年6月20日所収)より作成。

表2 石川県の年齢3階級別人口割合及び年齢階級別就業率の推移

年	年齢3階層別人口割合(%)			年齢階級別就業率(%)		
	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	15～64歳	65歳以上	総数
1980年	23.8	65.7	10.5	72.5	29.4	50.7
1985年	22.0	66.1	11.9	71.9	25.9	50.6
1990年	18.5	67.6	13.9	72.0	25.3	52.2
1995年	16.1	67.7	16.2	72.6	26.8	53.5
2000年	15.0	66.4	18.7	72.4	22.3	52.2
2005年	14.2	64.9	21.0	71.5	21.1	50.8
2010年	13.7	62.6	23.7	72.4	20.8	50.2
2015年	13.0	59.1	27.9	73.6	24.5	50.3
2020年	12.3	57.6	30.0	73.5	26.6	50.4
増加率	-48.2	-12.2	184.8	1.4	-9.6	-0.7
平均値	16.5	64.2	19.3	72.4	24.4	51.2

注：年齢3階層別人口割合と就業率の増加率は(2020年－1980年)/1980年×100。年齢3階級別人口に占める就業率の平均値は1980～2020年の9カ年分の就業者数/年齢3階層別人口(年少人口を除く)。

資料：年齢3階級別人口は国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2023)改訂版』(https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2023RE/T12-09.xls、https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2023RE/T12-10.xls、及びhttps://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2023RE/T12-11.xls、2023年6月20日所収)、就業者数は政府統計の総合窓口『都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)』(e-Stat)(https://www.e-stat.go.jp/、2023年6月20日所収)より作成。

年以降は50.5%前後で推移している。

生産年齢人口割合より15～64歳の就業率が遅れてピークに達し、その後、横ばいとなった背景には、60歳定年の延長が主たる原因といえる。また65歳以上の就業率が減少し続けてきた背景には、自営業者や小規模事業者の減少がある。しかし定年がさらに延長されている今日、再びその割合が増加した。

実は、この動きが今後の職場環境の改善を促す影響力を持つ。つまり高齢者が働きやすい職場環境作りが必要不可欠となり、その取組は女性の雇用機会の拡大にも繋がる。人口減少社会でも生産年齢人口の減少による就業者数の減少を緩和させるために、中小企業と組合は65歳以上の就業率向上に資する共同事業を優先的に展開する時期に

ある。

なお年齢3階級別将来推計人口に基づき、年齢階級別就業率が低位・中位・高位で将来推計した就業者数の総数をみると(表3参照)、2045年の低位は4万2千4百人だが、高位は4万6千5百人と4万人も多くなる。少子化への歯止めが困難なこと、外国人労働力の活用には様々な課題があることを鑑みると、中小企業と組合にとって、高齢者の職務経験を生かした日常業務への参画を促す高齢者雇用対策の実施はメリットが大きい。

縮小する市場に対抗する組合事業の在り方

人口減少は労働力の縮小に加え、消費市場も縮小させる。すでに石川県の総人口は1995年をピークに減少傾向にあり、一部の業種では厳しい

表3 石川県の年齢3階級別将来推計人口及び就業者数将来推計

年	年齢3階級別将来推計人口(千人)				年齢階級別将来推計就業者数(千人)								
	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総数	15～64歳			65歳以上			総数		
					低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
2025年	129	632	343	1,104	452	71	524	458	83	542	465	101	566
2030年	121	607	343	1,071	434	71	505	440	84	523	446	101	547
2035年	114	574	344	1,033	411	72	482	416	84	500	423	101	524
2040年	109	526	355	990	376	74	450	381	86	467	387	104	491
2045年	105	490	353	948	351	73	424	355	86	441	361	104	465

資料：年齢3階級別将来推計人口は国立社会保障・人口問題研究所『男女・年齢(5歳)階級別データ(日本の地域別将来推計人口)(平成30(2018)年推計)』(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/3kekka/Municipalities/17.xls、2023年6月20日所収)、また就業者数将来推計は年齢3階級別人口(年少人口を除く)に占める就業者の割合(表1より)が低位(1980～2020年の間で最低値、71.5%・20.8%)・中位(1980～2020年の間の算術平均値、72.4%・24.4%)・高位(1980～2020年の間で最高値、73.6%・29.4%)で計算。

価格競争による過当競争が生じている可能性がある。また、販売不振や事業継続意欲の減退、あるいは事業所の廃業も進んでいる。

しかし縮小・撤退する中小企業と組合がある一方で、成長・発展する中小企業と組合も存在する。この縮小する市場でも成長・発展する中小企業と組合は、経営革新による新しいビジネスモデルの構築を通じて、持続的な成長・発展を遂げている。

したがって県内の中小企業と組合は、他の都道府県にはない経営力を獲得する経営革新への取組を開始する時期にあるといえる。この経営革新を実現する組合事業の在り方は、①新ビジョン・中長期経営計画の構築、②サプライチェーンの見直し、③県内需要の死守による地域No. 1の確立、そして④県外需要の獲得による日本・世界No. 1志向への転換である。

新ビジョン・中長期経営計画の構築方法

新ビジョン・中長期経営計画の構築は、経営革新を実現するための前提であり、その構築は必須である。

例えば、共同購販・受注、教育・情報提供を組合事業の柱とする島根県の協同組合Sは、2022年に青年部が中心となって組合ブランドの強化に向けた新ビジョン構築に取り組んだ。実は筆者が関与したので、ビジョン作成の手法を明らかにすると、組合及び組合員の「外部環境の機会と脅威」と「内部環境の強みと弱み」について、青年部会員に自由な討議をしてもらった。ここから見出した見解を「機会と強みを生かす戦略」「強みを保持し脅威・危機を回避する戦略」「弱みを解消し機会を生かす戦略」「弱みを最小化し脅威を回避する戦略」に再構成し、具体的な取組を短期的に実施する事業と中長期的に実施する事業に分けて経営計画を立てた。

さらに、①自分たちは何者か（基本理念）、②自分達は何を基準にして進んでいきたいのか（ミッション）、③自分達は何を目指しているのか（目的）について、青年部会員から意見聴取した。ここに至って青年部会員の総意といえる豊富な情報を整え、それに基づき基本理念、ミッション、目的で構成される新ビジョンを確定した。なお、このビジョンは、誰が読んでもわかり易く、心に残る文言になるまで修正を繰り返し、2023年

春に新ビジョンが完成した。

このように新ビジョン・中長期経営計画の構築は、メンバーの総意を結集させる手法を使えば、どの中小企業と組合でも策定できるので、今すぐに着手して欲しいのである。

サプライチェーンの見直しの着眼点

サプライチェーンの見直しは、仕入先変更や新販路開拓、あるいは外注業務の内製化に留まらず、独自の製品やサービスの企画・開発・調達から生産・配送・販売に至るプロセスの構築、いわゆるマーチャンダイジングに基づく一貫体制を目指す企業間協働である。

例えば岩手県のD協同組合は、山間部にある道の駅を運営するために、地元農家が中心となって設立された。しかし、全国の道の駅における直売所では、品揃えや鮮度の悪さ、季節や時間帯による欠品、特産品ではない他地域の仕入品の多さなどで、淘汰されていく直売所が少なくない。

こうした厳しい経営環境の中で、同組合は設立当初から顧客第一主義を掲げ、年中無休、売れる時間帯と曜日に合わせた品揃えの確保などを実践してきた。また魅力的な新商品づくりのために、組合が独自に予算化したチャレンジ資金制度を通じて、組合員のグループに補助金を出している。この制度は、組合員のグループによる自主的な新製品開発や新しい農産物の生産などの取組を支えている。こうした取組により同組合は、事業開始以来、連続黒字と県内トップの売上高を達成している。

同組合の取組は、直売所の単なる運営・管理ではなく、組合員の経営革新を促すことで、事業の成長・発展に繋がっている。特に組合員のグループによる自主的な取組は、大手小売チェーンでも行われているマーチャンダイジングに相当し、サプライチェーンの抜本的な見直しを実現している。

県内需要の死守による地域No. 1の確立

県内需要の死守による地域No. 1の確立は、新製品や新サービスの開発だけでは実現できない。現実問題として、規模が大きく優先的な地位にある仕入先や販売先の場合、中小企業単独では価格交渉力や価格転嫁力が不足する。あるいは地域産業として必要不可欠でも、その社会・経済的

な価値が顧客に認知されていない場合にこそ、組合の組織力を生かした取組は今後も無くならない。

例えば2020年度に全国中央会の活路開拓事業を活用した愛媛県のS工業組合は、砕石業者として良質な砕石の供給体制を構築し、長年、社会資本の整備と県産品の振興に貢献してきた。しかし大手ゼネコンが石灰石骨材の使用を推奨してきたことによる県外産骨材の大量流入は、組合員の経営を圧迫してきた。その結果、組合員の経営は非常に厳しい状況にあった。

そこで同事業を活用して産学官の連携による調査研究を行い、自分たちの存立基盤の重要性と必要性に関する科学的・社会的な価値を実証した。この研究成果をもとに、大規模災害後の復旧円滑化に資する県内砕石業の重要性を訴え、その理解促進を行政や関係業界・団体に図ってきた。現在もPR活動や関係業界・団体との協議会を継続し、組合員の出荷量は微増を続けている。掛け声だけの地産地消ではなく、県内需要の獲得とシェア向上を目的とした組合事業こそ、地域経済の維持、発展に繋がるのである。

県外需要の獲得による日本・世界No. 1志向への転換

県外需要の獲得による日本・世界No. 1志向への転換は、県内市場が縮小する中、新市場開拓の機会拡大であるが、厳しい競争への直面も意味する。そこで競争力強化を図るためには、①低コスト・低価格による価格競争力の強化、②独自の技術やデザインの導入、短納期・ニーズへの対応

などによる高品質・高付加価値化、いわゆる非価格競争力の強化がある。しかし歴史を振り返ると、価格競争力の強化は発展途上国の追い上げで過当競争に陥り、先進国は破れてきた。世界的投資家のジム・ロジャースは「低価格にして長続きした会社は、歴史的に見て存在しない」と主張している。したがって中小企業と組合は、非価格競争力の強化に資する同事業の展開が求められる。

例えば梅干製造業者からなる和歌山県のM協同組合とT協同組合は、外国産の低価格・低品質の梅干との価格競争に陥り、地元の高級梅干の品質低下が懸念されていた。そこで消費者への安全の保証と最高品質を証明するために、品質認定制度の事業を2006年から開始した。この事業は、両組合の組合員と地域の他団体からなる審査委員会が定めた審査基準に則って審査を行う。この審査基準は、地元産の梅で両組合の組合員が製造した梅干製品で、品質がA級品だけを合格品とする。しかも認定期間は3年で、期間終了後は再審査を受けることで品質の維持と保証を徹底した。なお審査に合格した商品を製造する組合員は、認定マークのシールを組合から購入する。この事業により、地元での認知度の向上に加え、小売業者への認知度も上がり、高級品としてのブランド力の獲得に成功した。

県外需要の獲得は、縮小する県内需要を超える市場拡大を可能とすることから、競合相手が他県から県内に進出してくる前に、先手を打つ取組なのである。

森下 正(もりした ただし)

明治大学大学院政治経済学研究科
明治大学政治経済学部
博士(経済学)
専任教授
明治大学評議委員

【プロフィール】

1965年埼玉県川越市生まれ。89年明治大学政治経済学部卒業。94年同大学院政治経済学研究科経済学専攻博士後期課程単位取得・退学。

94年同政治経済学部助手、96年専任講師、99年助教授を経て、2005年から専任教授。教務主任、地域行政学科長を歴任し、17～23年3月まで経済学科長。専門は中小企業論。03年から明治大学社会連携促進知財本部、同知的資産センター、同インキュベーションセンターの本部員、センター長を歴任し、現在も地域産業・中小企業・中小企業組合の活性化事業に注力中。



【主な執筆】

『空洞化する都市型製造業集積の未来～革新的中小企業経営に学ぶ～』同友館
【学会等】

社会環境学会、社会技術革新学会会員

【学外職務(現在)】

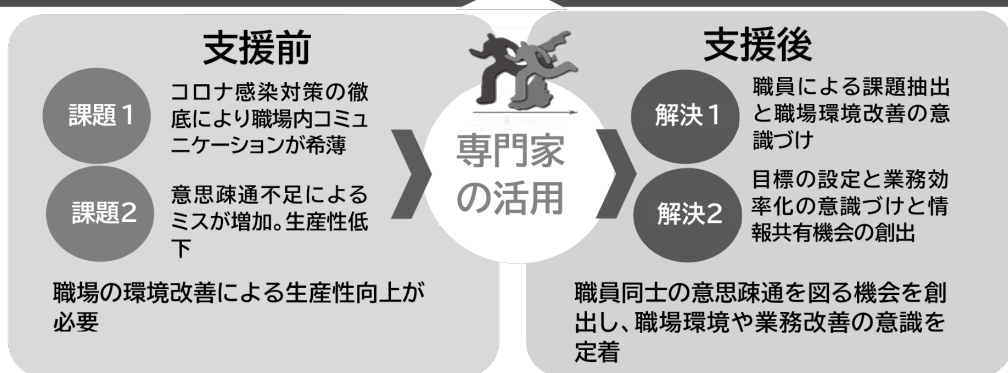
秩父地域地場産業振興センター:Find Chichibu 秩父ビジネススクール運営分科会コーディネーター(2007年4月～)、関東経済産業局:中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)選定審査委員会委員長(2014年4月～)、関東経済産業局:地熱開発理解促進関連事業採択審査委員会委員(2014年4月～)、商工総合研究所:中小企業活性化懸賞レポート(旧中小企業組識活動懸賞レポート)審査会委員長(2016年4月～)、掛川商工会議所:経営発達支援計画事業評価委員会委員長(2016年4月～2018年3月)、掛川市役所:掛川市中小企業振興会議会長(2018年4月～)、関東経済産業局:地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(地域中小企業人材コーディネート事業)審査委員会委員長(2016年4月～)、東京都中小企業団体中央会:プロジェクト推進委員会委員(2017年4月～)、拓殖大学大学院経済学研究科非常勤講師(2018年～)、全国中小企業団体中央会:評議委員(2019年4月～)

支援事例を一冊の本に!

中央会では、資金繰りなどの足もと対策から、早期の業績回復、新商品・新サービスの開発から販促といった将来に向けての前向きな取り組みなど様々な分野で専門家と中央会職員が組合や組合員企業に寄り添った伴走支援を行っています。これらの支援事例を水平展開して皆様方の事業活動のお役に立てればとの思いから一冊の事例集として取りまとめました。もうすぐ発刊ですが、今回は一早く事例集の中から組合を対象に支援した事例を2事例ご紹介させていただきます。

【労務管理】

職場の課題を洗い出し、お客様に感動を与える職場に改善! 情報共有による意識改革が醸成



背景・経緯

●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、マスク着用やパーテーションの設置など、感染対策を徹底するのと引き換えに、職場内のコミュニケーションが希薄になり、職員同士の意思疎通が回り辛くなり、労働環境の悪化が顕著となっていた。

支援の内容・成果

- **職員の職場環境改善への意識づけ**
 - ・新型コロナウイルスの感染対策によるコミュニケーション不足や労働環境改善を課題として、職員自ら改善していくことの意義について研修実施
 - ・労働環境改善や仕事の目標達成について課題を洗い出し、その課題解決のために必要な意識を醸成
- **業務効率化のための情報共有機会の創出**
 - ・情報共有不足によるミスを減らすため、職員同士の相互理解、報連相、協調への雰囲気づくりの重要性や定例会等の設置など、情報共有機会の創出を提案



組合事務所会館

派遣期間・回数 1カ月・2回 <継続中>

事業者名

協同組合 土質屋北陸

- 代表者/市山 勉
- 所在地/金沢市
- 組合員数/49名
- 地質調査業を営む事業者49社による組合。共同土質試験が主な事業(従業員数/13名)
- 所属組合等/—

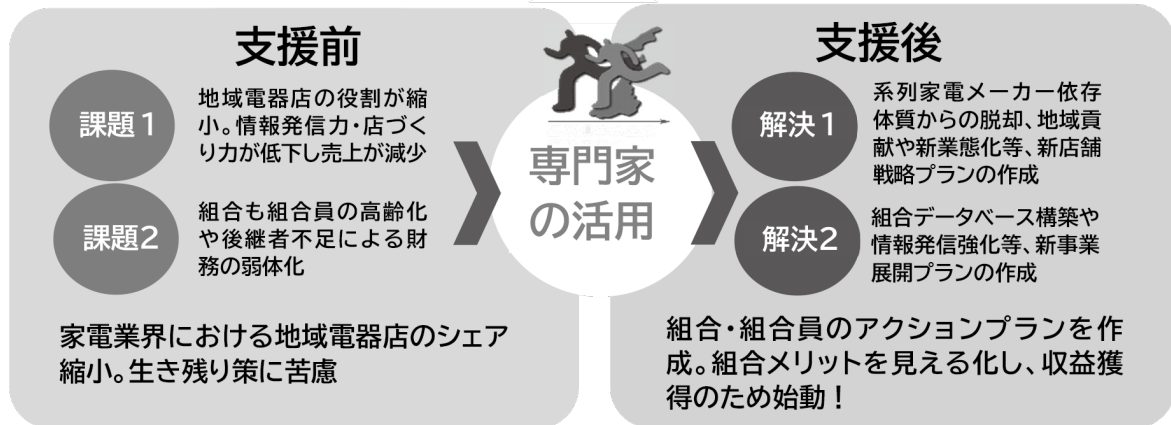
専門家名

小松 巧

- 所属/株式会社 迅技術経営
- 資格/特定社会保険労務士
- 専門分野/現場目線での労務管理

【マーケティング・販売促進】

シン・“まちのでんきや”始動！組合が業界の 活路を拓く、アクションプランを作成



背景・経緯

●当組合は、県下の地域電器店223店で構成されている。家電流通業界における地域店の全国シェアは5%（石川県・令和2年 9.6%）まで縮小しており、“まちのでんきや”が生き残るための方策に苦慮していた。また、組合も、組合員の高齢化や後継者難で脱退が相次ぎ収益が減少。財務体質改善が求められていた。

支援の内容・成果

●これからの“まちのでんきや”の新店舗戦略プランを考察

- ・IoT 家電と家電弱者との架け橋役としての使命を再認識
- ・従来型の価格競争や系列メーカーとの共存、もたれ合い構造から脱却し、無店舗展開やサブスク、売らないイベント展開など、販売に固執しない新しいビジネスモデルを構築
- ・大手家電のビックデータでは得られない、顔が見える「リアルデータ」を最大限活用して、地域コミュニティの見直し、地域貢献を通じたローカルプラットフォームの構築が必要
- ・人や地域、異業種等と共に創ることで、「競争から共創へ」変革を図る
- ・定期的に来店を促すしかけづくりと「場」の提供

●組合の財務体質改善のための収益獲得プランを考察

- ・組合 HP「でんきのつえ」の拡充
- ・備品等の共同購入や共同納品事業等新たな収益事業の検討
- ・組合員情報共有のための組合データベース構築のためのアンケート実施
- ・「まちのでんきや大賞」等イベント開催に向けた取組みと情報発信



検討会の様子

派遣期間・回数 10カ月・6回 〈継続中〉

事業者名

石川県電器商業組合

- 代表者／本保裕胤
 - 所在地／金沢市
 - 組合員数／223名
 - 所属組合等／—
- 県下の地域電器店で構成されている業界組合

専門家名

八巻 潔

- 所属／株式会社ブレインズ
- 専門分野／家電業界コンサルタント

■ 労基法改正セミナーを開催

本会では、労基法改正セミナーを6月15日(木)、6月20日(火)に金沢市にて開催しました。講師より、割増賃金の引き上げや、建設業・運送業の時間外労働の上限規制等のポイントについて重点的にご説明いただきました。



セミナーの様子

○改正のポイント

中小企業の月60時間越の時間外労働に対する割増賃金率が50%になります。

(2023年3月31日まで)

月60時間越の残業割増賃金率
大企業は50% (2010年4月から適用)
中小企業は25%

	1か月の時間外労働 〔1日8時間・1週40時間 を超える労働時間〕	
	60時間以下	60時間超
大企業	25%	50%
中小企業	25%	25%



(2023年4月1日から)

月60時間越の残業割増賃金率
大企業、中小企業ともに50%
※中小企業の割増賃金率を引き上げ

	1か月の時間外労働 〔1日8時間・1週40時間 を超える労働時間〕	
	60時間以下	60時間超
大企業	25%	50%
中小企業	25%	50%

■ 第75回中小企業団体全国大会へ提出する要望事項を決定

本年度第1回目の企画委員会を7月10日(月)に開催し、第75回中小企業団体全国大会決議における「総合」、「税制」、「金融」、「労働」、「エネルギー・環境」、「工業」、「商業」、「サービス業」に関する28項目の本会からの要望事項及び大会における全国中小企業団体中央会会長表彰の本会からの推薦者が決定しました。

この要望事項は前回からの継続要望事項に加え、会員の皆様から募集し集まった新規要望事項を加えて取りまとめたもので、今回は特に「原材料価格上昇等に対する取り組みの強化」や「新分野進出・業態転換、DXを活用した業務の効率化に向けた支援」に関する要望が多く寄せられました。

要望事項は、7月13日(木)に開催された東海北陸ブロック中央会事務局代表者会議(愛知県開催)において、東海北陸ブロック案として取りまとめられ、全国中小企業団体中央会へ提出させていただきました。

※要望事項全文は本会ホームページ(<https://www.icnet.or.jp/>)にてご覧になれます。



第1回企画委員会

第40回石川県中小企業団体事務局協議会 通常総会、講演会及び交流会を開催

石川県中小企業団体事務局協議会は、6月27日金沢東急ホテルにおいて第40回通常総会を開催し、全ての提案議案審議事項について承認されました。なお、役員改選において村田会長の続投が決まりました。また、副会長は下記の方々です。

また、今年は創立40年にあたり、一部の既存事業を記念事業として実施、また、5月5日に発生した「令和5年奥能登地震」で甚大な被害があった珠洲市の産業復興に寄与するため、産業復興支援金の贈呈を行ないます。

総会終了後、講演会が開催され、花崎商工中金金沢支店長からは商工中金法改正の趣旨について、遠田氏からは日々進化する最新の生成系AI事情について大変わかりやすくお話いただきました。

引き続き交流会では、参加者による交流や情報交換が活発に行われ、盛会裡に終了しました。

I 第40回通常総会

◎審議事項

- ・令和4年度事業報告及び決算
- ・令和5年度事業計画及び予算
- ・令和5年度会費の額並びに徴収方法
- ・役員を選任
- ・創立40周年記念事業について
創立40周年記念講演会及び組合事務局交流会
創立40周年記念パンフレットの作成
創立40周年記念先進事例視察研修
産業復興支援金の贈呈



村田会長の挨拶

【令和5・6年度役員（正副会長のみ掲載）】

- 会 長 村田純一（ウイング北陸総合衣料商業協同組合）
副会長 松浦 勉（協同組合石川県観光物産館） 大西治夫（旭丘団地協同組合）
長岡信一（石川県電器商業組合） 飴谷義博（石川県織物構造改善工業組合）

II 講演会

- (1) 商工中金法改正法案の概要について
講師：株式会社商工組合中央金庫金沢支店 支店長 花崎純一 氏
- (2) 対話型 AI ChatGPT とは
講師：株式会社ドモドモコーポレーション 代表取締役 遠田幹雄 氏



花崎講師による講演会の様子



遠田講師による講演会の様子



REPORT

石川県中小企業団体中央会DI調査報告 令和5年6月

県内製造業情報連絡員：8業種 31人 / 県内非製造業情報連絡員：6業種 27人

※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58人に委嘱〕による調査結果です。DI値は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

令和5年6月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、3項目が上昇、1項目が横ばい、5項目が悪化となった。全体的に景況の悪化が見られ、売上が減少傾向にあるとともに、原材料価格や電気料金が高騰したことで収益が減少している。またインバウンド客を中心に観光客が増加し好調の様相であるが、コロナ禍前には程遠い。製造業・非製造業において人手不足の声が多く聞かれるようになってきた。
- 製造業**においては、2項目が上昇、2項目が横ばい、5項目が悪化となった。売上も減少傾向にあり、原材料価格や燃料コスト及び電気料金高騰分の価格転嫁が追いつかず、収益状況は厳しい。一方で人手不足の声も多く聞かれた。悪化していたのは、出荷量も売上も減少が止まらない調味材料製造業、コロナ禍終了後に期待していたが、売上も収益も悪化しているその他の織物業、製造原価が高騰し、見掛けの売上は計上されるが収益が伴わない一般機械器具製造業などであった。一方、好調であったのは、工事が多く生コンの出荷量が増加した生コンクリート製造業、建設、産業機械の全体で見れば回復傾向にある売上がプラスだが、収益は横ばいである鉄鋼・金属製造業などであった。
- 非製造業**は、2項目が上昇、6項目が悪化となった。インバウンド客を中心に好調であったものの、奥能登地震の発生でマイナスの影響を受けており、コロナ禍前の状況には程遠いようである。悪化していたのは、奥能登地震の影響で観光客が減った商店街、奥能登地震で思ったほど予約が増えず、電気料金高騰で収益が圧迫されている旅館、ホテル業などであった。一方、好調であったのは、昨年の売上を超える店舗が多くみられるようになってきた共同店舗、団体旅行やバスツアーは増加していない者の個人旅行が増加しつつある土産小売業、回復基調へ転換し、売上・収益とも前年水準を上回ってきた一般機械器具卸売業などであった。

石川県内の採用動向について

- 全業種では、「充足しなかった」が76.4%で「充足した」(23.6%)よりも多い回答結果となった。業種別で見ると、製造業においては「充足しなかった」が70.0%、非製造業では84.0%と非製造業の方が充足しない割合が高かった。「充足しなかった」理由は、製造業と非製造業において「当業界に人気がない」が最も多く、次いで、「応募が少なかった(なかった)」、「採用する経営状況にない」等であった。また「その他」は「採用予定人材が辞退した」や「外国人技能実習生が入国予定であった」等であった。昨年7月の同様の調査では「充足しなかった」は69.2%であり、昨年はコロナウイルスの影響を受けながらも「定期採用をしなかった」、「当業界に人気がない」との理由が製造業を中心にみられたが、今年度はコロナ禍も落ち着き、従来から問題となっている人手不足感や中小企業における採用の厳しさがより顕著になってきたと思われる。なお、「充足した」の理由については、「定期採用している」、「人員は足りている」などの回答が多かった。
- 最近の採用状況(採用の難しさ)が以前と比較してどうか聞いたところ、全業種では「難しくなった」という回答が59.6%、「変わらない」という回答が40.4%、「容易になった」という回答はなしであった。「難しくなった」理由は、製造業と非製造業において「応募者が少ない」、「当業界に人気がない」の回答が多かった。ただ、「変わらない」と回答した理由を見ると、「当業界に人気がない」、「条件があわない」や「業界の景気が悪い」との回答が大半であり、以前から採用の難しさを感じている事業者も多い。昨年の同様の調査では「難しくなった」が51.1%であり、今年度の採用は難しくなっており、今後も中小企業の採用活動は厳しい状況が続くと思われる。

令和5年

6月期 景況天気図

	全 体	製 造 業	非製造業
売上高	☁ 8.6 (▼19.0)	☁☁☁ -16.1 (▼29.0)	☀ 37.0 (▼7.4)
在庫数量	☁ 8.5 (4.2)	☁ 0.0 (0.0)	☀ 25.0 (12.5)
販売価格	☀ 43.1 (5.2)	☀ 48.4 (12.9)	☀ 37.0 (▼3.7)
取引条件	☁ 0.0 (0.0)	☁ -3.2 (▼6.4)	☁ 3.7 (7.4)
収益状況	☁☁☁ -19.0 (▼6.9)	☁☁☁☁ -38.7 (▼3.2)	☁ 3.7 (▼11.1)
資金繰り	☁☁☁ -10.3 (▼6.9)	☁☁☁ -19.4 (▼9.7)	☁ 0.0 (▼3.7)
設備操業度	☁ -6.5 (6.4)	☁ -6.5 (6.4)	-
雇用人員	☁☁☁ -10.3 (▼3.4)	☁ -9.7 (0.0)	☁☁☁ -11.1 (▼7.4)
業界の景況	☁☁☁ -17.2 (▼8.6)	☁☁☁☁ -32.3 (▼3.3)	☁ 0.0 (▼14.8)

※ 1: () 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少)
 ※ 2: 設備操業度は製造業のみ

全体の景況感

※主要3項目(売上高・収益状況・業界の景況)の平均値



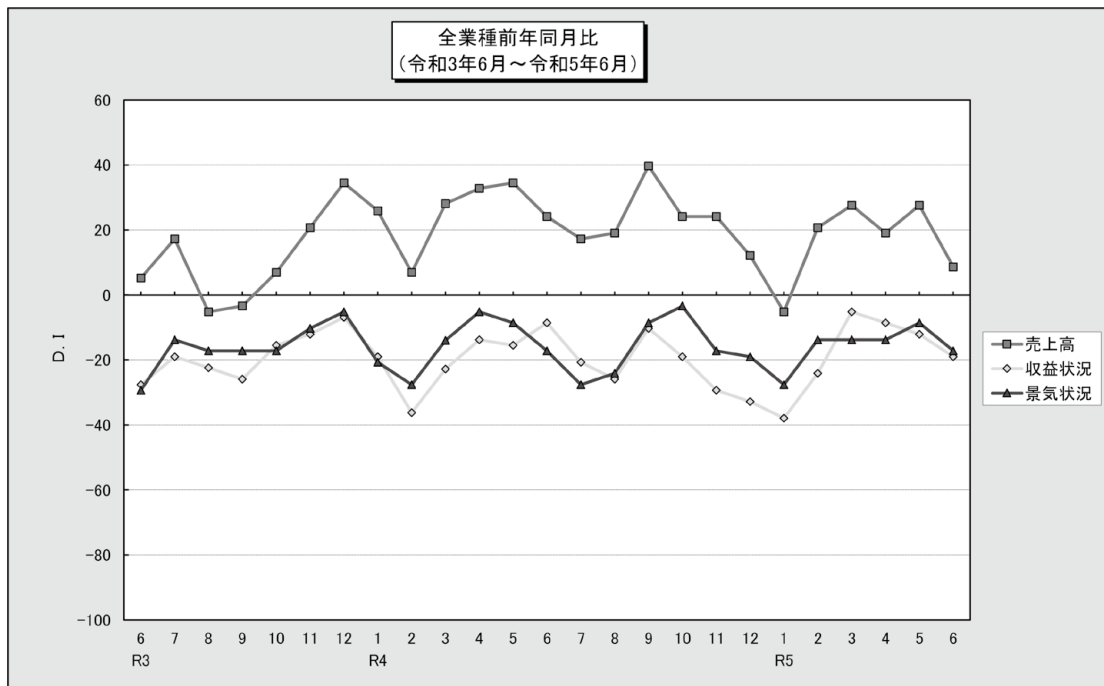
くもり
-9.2

天気図の見方

各景況項目について「増加」(又は「好転」)との回答を頂いた業種割合から「減少」(又は「悪化」)との回答を頂いた業種割合を引いた値をもとに作成しました。その基準は次の通りです。

☀ 快晴 25以上	☀☁ 晴れ 10~25 未満	☁ くもり 10未満~ -10未満	☁☁☁ 雨 -10~ -25未満	☁☁☁☁ 大雨 -25以下
-----------------	-------------------------	----------------------------	---------------------------	---------------------

景況の推移(前年同月比)石川県分(主要3項目)



組合特定問題研究会開催事例の紹介

本会では、組合及び組合員の皆様が直面する様々な課題解決を図ることを目的として、研修会、懇談会を実施しております。ここでは、その開催事例をピックアップして紹介します。

研修会の開催 【小松鉄工機器協同組合】

4月6日(木)・7日(金)、小松鉄工機器協同組合において、企業におけるものづくりや業務改善の基礎知識を学ぶための研修会を開催しました。講師にはものづくりマイスターの細川輝一氏を招へいし、ものづくりの現場がどのようなものかを新入社員に早い段階で知ってもらうことを目的に、実施しました。

初めに、職場の人間関係を円滑に保つために、挨拶とコミュニケーションを大切にすること、仕事を円滑に進めるために、報告・連絡・相談を徹底することが重要であることが説明されました。特に相手の地位に関係なく、相手の目を見て大きな声で挨拶をすることが強調されました。

また、あらゆる活動の基本として、“5S活動”についても紹介されました。整理・整頓・清掃・清潔・躰の観点で機械や作業方法、モノや情報といった職場の要素を見ることで、仕事の能率が上がり、不具合が減り、ひいては安全にも繋がるとのことでした。

最後に継続して成果をあげるために、改善活動・改善マインドが必要とのことでした。改善によって、仕事が楽しくなり、やりがいが見つかり、ストレスが解消されるなどの効果があり、結果として、会社の業績が上がり、利益が株主・従業員・社会に還元されるとのことでした。



研修会の様子

懇談会の開催 【石川県板金工業組合】

6月19日(月)、石川県板金工業組合において、税理士法人宮田会計の芳網重則税理士を招へいし、インボイス制度について、理解を深めるための研修会を開催しました。インボイス制度は今年10月から開始されるため、中小企業や小規模事業者にとっては対応が急務となっています。講師からは、インボイス制度の概要や適格請求書発行事業者になるために必要なことや実務上留意する点、また令和5年に改正されたポイントについて説明がなされました。参加者の多くはインボイス制度への登録はしているものの、制度開始に不安を抱えており、懇談会を通じて理解を深められたとのことでした。



懇談会の様子



講師の芳網税理士

Q

役職者を選任する理事会の開催について

役員改選を議題にしている当組合の通常（総代）総会において、役員改選議案が可決した後、総会がまだ終了しない内に一時中断して、代表理事などの役職者の選任をする理事会を開催し、その後に総会を再開し、残りの議案を審議して総会を終了しようと思いますが、この運営はよいのでしょうか。

A

定款には、次のように「役員の任期」が定められている場合が多いかと思います。当組合の役員の任期は、次のとおりとする。

理事・監事：2年（※1）又は任期中の第2回目の通常総会の終結時まで（※2）のいずれか短い期間。

（※1）の場合で、2年が既に経過した後に総会が開かれた場合

- ・この場合は、前任の理事が総会の日前に既に退任しているため、総会で役員改選議案が可決された後、総会が終了しないうちに一時中断して、選任され就任を承諾した理事全員の同意のもとで理事会招集期間短縮がなされた場合は、代表理事などの役職者の選任をする理事会を開催することができ、その後総会を再開できます。

（※1）の場合で、2年がまだ経過しないうちに総会が開かれた場合

- ・この場合は、前任の理事の任期まだ残っているため、「予選」という形で総会において役員改選をすることができます。そして改選議案が可決された場合、改選前の理事と改選後の理事が全く同一（全員再選）の場合は、代表理事などの役職者の選任（これも「予選」とする）する理事会を開催することができ、その後総会を再開できます。

全員再選ではなく理事の一部が入れ替わるような場合は、代表理事などの役職者の選任をする理事会を開催することはできません。なぜなら、2年が経過しない内は、前任の理事の任期がまだ残っており、この間は後任の理事予定者がまだ就任できないので、新しい理事による理事会が成立しないからです。

（※2）このような場合は、通常総会はまだ終了していないので、総会を一時中断して、代表理事などの役職者の選任をする理事会を開催することはできません。なぜなら、総会が終わらないうちは、前任の理事の任期がまだ残っており、この間は後任の理事予定者がまだ就任できないので、新しい理事による理事会が成立しないからです。

楽しい総会後懇親会が待っているため、早く会議日程を終わらせたいお気持ちはわかりますが、仮に、総会日程準備のためや決算承認の総会前理事会で後任の代表理事などの役職者の腹案を決定していても、後任の理事者等による理事会の会議形式による決議は整えておく必要があります。



久保司法書士事務所
久保 均 司法書士

【プロフィール】

石川県司法書士会 元会長

日本司法書士会連合会総合研究所 元所長

日本司法支援センター 石川地方事務所 元副所長

Pick up! 全国の組合事例

= 令和 3 年度組合資料収集加工
事業報告書より =

特徴ある
活動

鶴岡銀座商店街振興組合

ポータルサイトやモバイルアプリ活用で街の情報発信と魅力を向上

住 所	〒997-0034 山形県鶴岡市本町1-4-23		
U R L	https://tsuruokaginza.tsuruoka-shotengai.com/		
設 立	昭和31年11月	出 資 金	13,267 千円
主な業種	小売業・サービス業	組 合 員	63 人

■背景・目的

山形県庄内地域の中心商店街である鶴岡銀座商店街では、昭和 63 年度から平成 3 年度まで街区の改造整備事業を実施し、ポイントカードなども導入したが、その後、郊外への大型商業施設などの相次ぐ出店により年々来街者が減少し空き店舗が目立つようになったため、様々な打開策に取り組んできた。こうした中、令和 2 年に国の「GoTo 商店街事業」を活用して、Web ポータルサイトの構築、モバイルアプリの開発、空き店舗活用などの新規事業に取り組むこととなった。

■取組みの手法と内容

組合理事が中心となり、「GoTo 商店街事業」の説明会に参加してそのメリットを知り、当補助金を活用する方針を固めて、組合員への説明を重ねた。当商店街は物販店が大半であり、また中心街区全体としての集客力や魅力の向上が必要であるとの認識から、飲食店など業種構成を異にする隣接 2 商店街と連携して申請を行うこととした。

令和 2 年度の事業計画採択後は、Web ポータルサイトの構築による商店街の店舗紹介、動画配信、モバイルアプリの開発など、主に ICT を活用した事業に取り組んできた。事業の申請から運営まで、組合理事が中心となって取り組んできたが、高齢の組合員も多いため、デジタル化に関わる内容の説明が難しく、納得してもらうまで何度も根気よく説明を重ねながら事業を進めてきた。

令和 3 年初めには 3 商店街共同の Web ポータルサイトが構築され、各商店街の店舗紹介やイベントなどの情報提供を開始し、動画 (YouTube) についてはイベント (寒鯉祭り) の様子を配信した。また、モバイルアプリの開発については、商店街マップ・店舗情報・イベント情報の提供、店舗検索、EC サイトによる販売、ポイント機能、販促用チケットなど多彩な機能を有するため、各機能の完成度を高めながら徐々に浸透を図っている。

■成果とその要因

「GoTo 商店街事業」を活用した各取り組みにより、中心商店街の情報発信力が上がり、各店舗の特徴や駐車場の情報なども顧客に伝えやすくなった。モバイルアプリの本格的な活用はこれからであるが、旧来のポイントカードでは出来なかった多様な機能を有しており、ダウンロード数の増加とともに顧客とのコミュニケーションツールとして本格的に活用されるものと思われる。空き店舗を 2 店埋めることができたが、これも 3 商店街の連携と情報共有・発信力の強化による成果といえる。



寒鯉まつり開催時の商店街の様子



寒い冬に嬉しい熱々の寒鯉汁が提供される

Point

組合理事が中心に国の補助事業を積極的に活用したこと、組合員の理解を深めるため説明を丁寧に行ったこと、隣接商店街やTMOと連携して活動を進めたことが成功要因といえる。

Pick up!

全国の組合事例

= 令和3年度組合資料収集加工
事業報告書より =

特徴ある
活動

福島県菓子工業組合

福島の日本「酒」と「甘」味の新たな出会い「たけなわ 酩プロジェクト」

住 所	〒963-8877 福島県郡山市堂前町16番7号		
U R L	https://fukusimakasi.wixsite.com/mysite		
設 立	昭和35年5月	出 資 金	844 千円
主な業種	菓子、パン製造、販売業	組 合 員	206 人

■背景・目的

全国新酒鑑評会において金賞受賞数7年連続日本一（当時）を成し遂げた福島県の酒蔵と、城下町が多い福島県において地元住民を中心に長く親しまれる菓子店が連携し、新しいスイーツを開発する「酩（たけなわ）プロジェクト」を新たに開始。酒造業界、菓子業界における相乗効果を図る。

さらに、SNS等を活用し、全国的にも珍しい取組みとして消費者にPRすることで、発酵文化が盛んな福島県における新たなスイーツブランドとしての定着を図る。

■取組みの手法と内容

福島県菓子（工）と福島県酒造（協）が連携し、醸造学の専門家を招いて日本酒を使用した菓子の開発のための研究会を計4回開催。日本酒入り菓子の開発に際し、それぞれの組合に所属する県内の菓子店9社と酒蔵12社がペアを組み、商品開発を行った。これにより、和菓子4種類、洋菓子6種類のスイーツが誕生。日本酒や酒粕の味を活かしたもものから、隠し味として使用して生地のにっとり感を狙ったものなど、様々な特徴を持つスイーツが仕上がった。

こうして開発された計10種類のスイーツを一堂に集め、マスコミ向けに商品発表会を実施。本事業をより効果的に宣伝するべく、プロジェクトのロゴやノベルティ等を製作し、プロジェクトのねらいや各商品をプレゼンテーションすることで、メディア出演や合同販売会の実現等の効果が見られた。

各メディアやSNSを用いて注目が集まりつつあるタイミングで商品販売会を実施。福島県観光物産館及び日本橋ふくしま館MIDETTEにおいて、計1,581個を販売。酩プロジェクトが一般消費者に広く認識される機会となった。

■成果とその要因

日本酒×スイーツの視点は他県や大手企業で既に着手しているところもあったが、組合同士の連携及びプロジェクト化は全国初の取組みであり、日本酒好き、スイーツ好き、またいずれも好きな消費者に対し効果的にPRすることができた。

今後は、開発商品を増やしていくこと、イベント等を効果的に活用して県内外に広めていくことで福島県の“スイーツブランド”としての定着を期待する。令和3年度には、開発スイーツのナンバーワンを決める「たけなわワングランプリ2022」を開催した。



酩プロジェクト ロゴマーク



商品発表会の様子

Point

日本酒×スイーツという新たな視点への挑戦と、両組合の理事長を筆頭に組合員同士が積極的に連携・協力したことが功を奏し、県産品のPRと新たな需要開拓につながった。

青年部活動紹介

～石川県中小企業青年中央会に加入している組合等の青年部をご紹介します!!～

片町商店街振興組合 青年部

【組合青年部の概要】

- 代表者名/石田 真浩
- 設立/昭和 38 年 8 月
- 会員数/ 21 人
- 会員の主な業種/小売業、飲食業等
- 役員構成/部長 1 名、副部長 1 名
- 連絡先/ TEL : (076) 232-0630

設立の目的・経緯

青年部員の経営知識の向上と部員相互間の親睦を図るとともに、親会の片町商店街振興組合と連携することで組合の発展に寄与することを目的に発足した。組合事業である賑わいイベント開催をはじめとした販促事業や環境衛生の活動に主体的に取り組んでいる。

現在の活動内容

- 商店街早朝清掃活動
- 国道に設置された花壇プランターの花植え活動への協力
- 金沢まち飲みラウンドや片町ラウンドコンパなどのイベント開催



早朝清掃活動の様子



花植え活動の様子

インボイス制度対応セミナー開催のご案内

今年の 10 月から、インボイス制度が実施されます。この制度は、「インボイス」(適格請求書)と呼ばれる一定の記載事項を満たした請求書等を交付し、保存する新しい制度です。消費税の仕入控除の為に、事業者は適格請求書の発行を求められることが予想されます。

本会では、インボイス制度の普及を目的に、制度の概要や税制改正に伴う緩和措置などについて改めて理解していただくとともに、同制度に関連する改正電子帳簿保存法について解説するセミナーを以下のとおり開催いたしますので、ご案内いたします。

1. 開催日時 令和 5 年 8 月 31 日 (木) 13:30 ~ 16:00
2. 開催場所 石川県金沢市鞍月 2-1 石川県地場産業振興センター 本館 3 階「第 3 研修室」
3. 講師 税理士法人ビータス 税理士 西出和樹 様
4. 定員 50 名程度 (定員に達し次第、締め切りとさせていただきます。)

※ 申し込みにつきましては 7 月下旬に送付しました案内文書に同封の参加申込書により FAX にてお申し込みください。

第37回組合交流ゴルフ大会開催のご案内

会員相互の親睦を図るために毎年恒例のゴルフ大会を下記により開催いたします。多数のご参加をお待ちしています!!
※申し込みにつきましては、8月上旬に送付予定の案内文書に同封の参加申込書により FAXにてお申し込みください。

- ★と き 令和5年10月6日(金) [午前9時41分スタート]
- ★と ころ 朱鷺の台カントリークラブ 眉丈台コース
(羽咋市柳田町8-8)
- ★参加費 5,000円
- ★プレー代 基本プレー代9,800円(ビジターセルフ、カートフィ・税込)
※基本プレー代・昼食代につきましては、各自でご精算願います。
- ★競技方法 18ホールズ ストロークプレー (ダブルペリア方式)
- ★定 員 64名(16組予定)
※定員に達し次第申し込みを締め切らせて頂きます。
- ★問合せ先 総務課 TEL 076-267-7711



個別専門相談室開設のご案内

本会では組合・企業等が抱えている法律や税務、登記等の諸問題を解決すべく、専門家による個別専門相談室(無料)を開設しております。

8月~10月については以下のとおり相談室を開設いたしますので、該当するテーマをお選びいただき、お気軽にご相談ください。

※相談は予約制(1回30分)のため、ご希望の方は事前に本会へ電話でお申込みください。

【申込先】石川県中小企業団体中央会 総務課 TEL 076-267-7711

《日 程》

開催日	時 間	内 容	専門相談員
8月21日(月)	10:00~12:00	税務・会計	北村労務会計事務所 税理士 坂根 洋子 氏 弁護士法人まこと共同法律事務所 弁護士 久保 雅史 氏 (8月)
9月20日(水)	13:00~15:00	法 律	社会保険労務士きたがわ事務所「晶」 社会保険労務士 北川 優希 氏 (9月)
	15:00~17:00	労 務	坂本社会保険労務士事務所 社会保険労務士 坂本 裕子 氏 (10月)
10月20日(金)	10:00~17:00	事業承継	金沢ひばり社労士事務所 社会保険労務士 朴 遥子 氏 公益財団法人石川県産業創出支援機構 アドバイザー

《場 所》 石川県中小企業団体中央会 会議室
金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館5階

第75回中小企業団体全国大会(宮城県)参加者募集

75回目となる恒例の中小企業団体全国大会が、来る10月11日(水)に宮城県仙台市「仙台国際センター」において開催されます。同大会参加のため、宮城県内の視察等ができる機会を含めた、1泊2日のツアーをご用意しましたので、ぜひご参加ください。(7月中旬にお送りした会報 No. 3に全国大会のご案内を同封しておりますので、そちらも併せてご覧ください。)

1 全国大会開催概要

- 日 時 令和5年10月11日(水) 14:00～16:30
- 場 所 仙台国際センター 展示棟(宮城県仙台市青葉区青葉山無番地)

2 大会参加旅行日程表

- 旅 程 令和5年10月11日(水)～12日(木)【1泊2日】

月日	コース
10/11 (水)	金沢駅 ===(かがやき 502号)=== 大宮駅 ===(はやぶさ 11号)=== 仙台駅 ===(貸切バス)=== 7:03 発 9:07 着 9:32 発 10:39 着
	== 昼食(伊達の牛たん本舗本店)=== 全国大会参加「仙台国際センター展示棟」 ===== 11:10～12:10 14:00～16:30 ※12:30会場着(大会開始まで物産展・企画催事をお楽しみ下さい)
	===== 三井ガーデンホテル仙台 === 夕食(波奈仙台店) 17:20 18:30～
10/12 (木)	ホテル ===(貸切バス)=== 名取市震災復興伝承館 ===== 8:30 発 9:10～11:20 ※関上震災を伝える会ガイドツアー (バス移動:名取市震災メモリアル公園、日和山、震災復興伝承館)
	===== 昼食(アクアイグニス仙台グリーチネ)=== ニッカウキスキー宮城峡蒸留所 ===== 11:30～12:30 13:30～15:10 ※ガイド付き見学
	===== 仙台駅 ===(はやぶさ 32号)=== 大宮駅 ===(かがやき 513号)=== 金沢駅 16:00 着 16:31 発 17:39 着 17:49 発 19:55 着

3 旅行費用 お一人様 80,000円(旅程内交通費・食事・宿泊を含む。)



【大会会場】 仙台国際センター



【視察先】 名取市震災復興伝承館



【視察先】 ニッカウキスキー宮城峡蒸留所

【問い合わせ先】 石川県中小企業団体中央会 商業支援課 TEL: 076-267-7711

2023年度設備貸与制度のご案内

○設備貸与制度の概要

設備貸与制度は、中小企業者等や未創業者・創業後1年未満の皆様方が希望される設備を当機構が現金一括払いで購入し、長期・固定金利で割賦販売（完済後に所有権を移転）するものです。
※審査の結果、ご希望に添えない場合がございます。

【1】対象要件

対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業（中小企業基本法に定義されたもの） ・性風俗関連特殊営業に該当する業種や公序良俗等の観点から対象とすることが適当でないと認められる業種は対象外となります。
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内に設置し、自己の企業で使用する機械設備等 ・土地・建物・物品賃貸業の賃貸用物品等は対象外となります。

【2】貸与条件

貸与限度額	100万円～1億円（消費税込）
割賦損料(利率)	年1.6%（県・市町から利子助成があります）
貸与期間	10年以内（うち据置期間1年以内）（耐用年数により3～10年）
返済方法	「月賦」「半年賦」「年賦」元金均等返済
連帯保証人	必要に応じてお願いする場合があります。
担保	原則担保不要です。
損害保険	貸与期間中は貸与設備に損害保険を付保し、保険料を負担していただきます。
固定資産税	固定資産に計上し、固定資産税の申告・納付が必要です。
設備の所有権	完済までは当機構が留保し、完済後に移転します。
その他	抵当権設定費用などの貸与に係る一切の費用は、貸与企業に負担していただきます。制度利用期間中は、毎期決算書の提出をお願いします。

【お問合せ／お申込】 公益財団法人 石川県産業創出支援機構 経営支援部 設備支援課
〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館1F
TEL：(076) 267-1174 FAX：(076) 268-4911
URL：https://www.isico.or.jp/site/setsubi/ E-mail：setsubi@isico.or.jp

ITで未来にもっとワクワクを。

ヒトとモノ。全てをITで繋いだら未来はどう変わるのだろう。
ICCは、ITインフラを通して培った総合力を活用し、
AIやIoTなど様々な最新技術を組み合わせ、
「ワクワク」するような未来を創造していきます。

おかげさまで50周年
50th
Anniversary

icc 株式会社
石川コンピュータセンター

〒920-0398 石川県金沢市無量寺町4-6番地1 TEL 076-268-8311代 <https://www.icc.co.jp>

借換えに最適な保証制度ができました！

真水のみでも
利用可能！

【県伴走(物価高)】

正式名称：物価高騰対策等総合支援特別融資保証

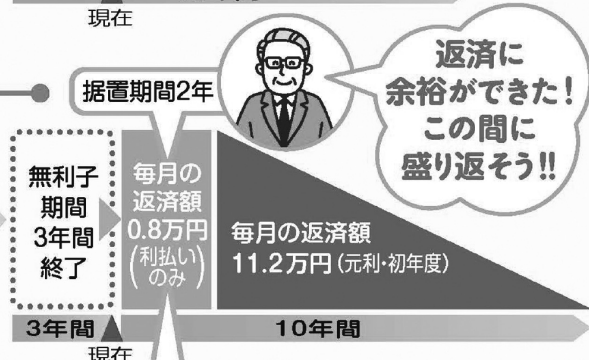
金利
1%～

限度額
1億円
保証期間10年
据置期間最大5年

保証料
負担なし

対象者
売上▲5%
利益率▲5%

条件：ゼロゼロ融資 1,000万円／借入期間10年
据置期間3年／返済期間7年／4年目から返済額12万円(月)



ここで差がつく!
経営の見直し期間!

例えばこんな時間の使い方

- 物価高対策(価格転嫁等)
- 事業承継準備
- 将来投資(DX、人材育成)
- 省力化投資・事業再構築 など

自分ではどうしたらいいのかわからない…。そんな方にオススメの支援メニューがあります!

ご相談はお取引中の金融機関または石川県信用保証協会へ

石川県信用保証協会

〒920-0918 金沢市尾山町9番25号
TEL.076(222)1550
http://www.cgc-ishikawa.or.jp

WEB相談も受付中



経営改善へ
その道のプロ派遣
(専門家)

最大12回
無料

●フードコンサルタント ●ITコーディネーター
●デザイナー ●中小企業診断士 など

詳しくはこちら

その道のプロ派遣の
事例紹介動画も公開中です!



事業主・事業所の皆様

シルバー派遣を活用されませんか！

企業の皆さん、少しでも人手が足りないことはありませんか。
そんな時はシルバー人材センターをご利用ください。

就業の仕組み

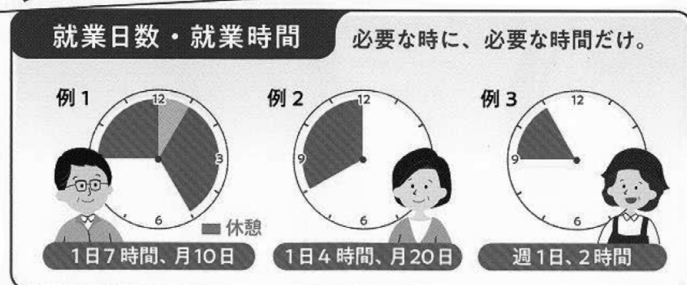
シルバー派遣での就業は、臨時的・短期的な業務（おおむね月10日程度以内のもの）又は軽易な業務（おおむね週20時間を超えないもの）になります。

おおむね
月10日程度
以内の就業

おおむね
週20時間
を超えない就業

又は

シルバー派遣の就業例



※上記の例のほかにも、さまざまな就業形態があります。

主な仕事内容

- **事務所等での仕事** 一般事務、受付事務、パソコン入力等
- **施設等での仕事** 施設などの管理業務（窓口、電話対応）、工場などの内外の清掃、除草
- **工場等での仕事** 製品等の仕上げ作業、部品等の包装・梱包作業、食品の製造・加工など
- **販売店、宿泊施設等での仕事** スーパーの品出し、総菜加工、カート整理、飲食店等での食器洗い
旅館やホテルの配膳、調理補助、清掃

◆ お問い合わせは、地域のシルバー人材センターまで。

金沢市 SC ☎ 076-222-2411	野々市市 SC ☎ 076-294-8303	津幡町 SC ☎ 076-288-4462
小松市 SC ☎ 0761-47-2855	珠洲市 SC ☎ 0768-82-6886	中能登町 SC ☎ 0767-76-8060
七尾市 SC ☎ 0767-52-4680	輪島市 SC ☎ 0768-23-8033	能美市 SC ☎ 0761-58-4060
加賀市 SC ☎ 0761-73-2456	能登町 SC ☎ 0768-62-4688	宝達志水町 SC ☎ 0767-29-4850
白山市 SC ☎ 076-275-7604	かほく市 SC ☎ 076-281-3655	内灘町 SC ☎ 076-286-2992
羽咋市 SC ☎ 0767-22-2700	志賀町 SC ☎ 0767-42-2170	穴水町 SC ☎ 0768-52-4680

※「SC」は、「シルバー人材センター」の略です。

石川県あなたの街のシルバー

で 検索

シルバー人材センターをご紹介する動画を配信しています。
当連合会ホームページからご覧ください。

ホームページはQRコードからご覧いただけます。

厚生労働省委託事業 高齢者活躍人材確保育成事業


公益社団法人 **石川県シルバー人材センター連合会**

〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15-15



経営者・役員・従業員とそ
 のご家族の
 安心の保障を準備するた
 めに
 中央会の共済制度をご活
 用ください。



BESTパートナー
 大樹生命



**従業員のための
退職金準備に
特定退職金共済制度**

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社

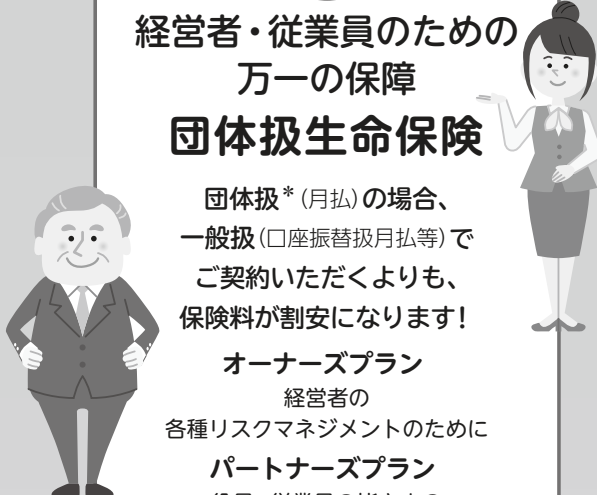




**経営者・従業員のための
万一の保障
団体扱生命保険**

団体扱* (月払)の場合、
一般扱 (口座振替扱月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン
経営者の
各種リスクマネジメントのために

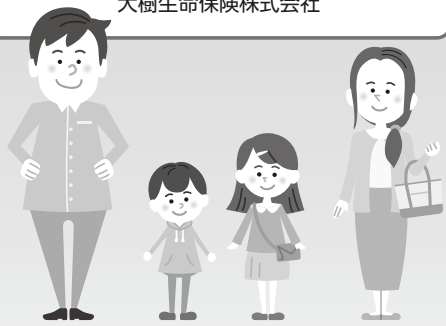
パートナーズプラン
役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート

**業務上の災害への備えに
業務災害補償保険**

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、石川県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込み
いただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い
込む取り扱いのことです。
- ※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記まで
お問い合わせください。
- ※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあ
たっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起
情報)」「ご契約のしおりー約款」および石川県中小企業団体中央会
の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取
扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 金沢支社

〒920-0853 石川県金沢市本町2-15-1 ポルテ金沢8F TEL:076-263-3256
<https://www.taiju-life.co.jp/>

大樹-KB-2019-1064 (損保)A-2021-101 (2021.4)
 R-2021-1001 (2021.4)

暑中お見舞い申し上げます



官公需適格組合 小松管工事協同組合

理事長 茗荷谷 一同
外 組 員 一 同
〒九三〇〇二六 小松市下牧町ツ二八
TEL (〇七六) 二二一〇二八二
FAX (〇七六) 二二一〇二八三
URL <http://www.komatsur-kankouji.com/>

石川県総合建設業協同組合

理事長 平 櫻 保
〒九三一〇三六 金沢市弥生二丁目一番二二三号
TEL (〇七六) 二四四一五五四
FAX (〇七六) 二四四一五八一

石川県板金工業組合

〒九三一〇三六 金沢市弥生二丁目一―一二三
TEL (〇七六) 二四二二〇五〇

石川県電気工事工業組合

理事長 米 澤 寛
〒九三二〇六二 石川県金沢市新保本四丁目六五番二二
電話 (〇七六) 二六九一七八八〇
<http://www.dennet.jp>

石川県鉄骨工業協同組合

理事長 寺 田 健 信
金沢市弥生二丁目一番二二三号
石川県建設総合センター内
TEL (〇七六) 二四四一八六六
FAX (〇七六) 二四五一二八八二

石川県インテリア事業協同組合

理事長 宮 利 介
〒九三一〇三六 金沢市弥生二丁目一番二二三号
TEL (〇七六) 二四四一〇二七七
FAX (〇七六) 二四四一〇五五

石川県造園業協同組合

理事長 中 田 正 敏
金沢市進和町一三番地二
TEL (〇七六) 二九一八三六〇
E-mail: mail@shizou.jp
<http://www.shikawa-zouen.or.jp>



中部経済産業局認可官公需適格組合 加賀管工事協同組合

理事長 萬 谷 哲 男
外 組 員 一 同
〒九三二〇八六 加賀市大聖寺東町一丁目二〇番地
TEL (〇七六) 七二一三七一七
FAX (〇七六) 七二一三七二〇

新築・リフォームから 数寄屋・城郭建築まで 金澤町家の修復・復元も 金沢建築事業協同組合

代表理事 宮 本 修 一
〒九三〇〇三三 金沢市北安江四丁目十五番十五号
(建設センター二階)
TEL (〇七六) 二六三二二二八八
FAX (〇七六) 二六三二一三三〇

石川県電機設備協同組合

理事長 本 保 裕 胤
〒九三〇〇三六 金沢市福増町南一三〇四番地
TEL (〇七六) 二四九一五二九七
FAX (〇七六) 二四九一八四八五
E-mail: shikawads@jpo6.nsk.ne.jp

金沢建設業協同組合

理事長 岡 昌 弘
金沢市弥生二丁目一番二二三号
TEL (〇七六) 二四二二五八六八
FAX (〇七六) 二四二二四二二二

石川県鉄筋業協同組合

理事長 小 寺 洋志裕
金沢市鞍月二丁目三番地
TEL (〇七六) 二六八一八九六五
FAX (〇七六) 二六八一八九六六

暑中お見舞い申し上げます

金沢建物解体業協同組合

理事長 今村 秀憲

〒920-0656 金沢市昭和町一四一五
TEL (076) 2631663
FAX (076) 2631666

能登リサイクル協同組合

珠洲地震において賜りました多くのご支援に感謝申し上げます

〒926-0334 鳳珠郡能登町字中斉二三四番地一
TEL (0768) 761805

石川県タイル煉瓦事業協同組合

理事長 春木 義則

〒920-1267 金沢市もりの里二丁目一〇四番地
TEL (076) 222777
FAX (076) 223162

石川県建築工事協同組合

代表理事 加藤 三郎
専務理事 長尾 信幸

〒920-0033 金沢市北安江四丁目一五番一五号
TEL (076) 2614714
FAX (076) 2614718

小松織物工業協同組合

〒923-0021 小松市園町八三六番地一

TEL (076) 2310690
FAX (076) 2310694

L.L.メンテナンス協同組合

代表理事 平本 健治

〒920-0947 金沢市笠舞本町一丁目七番二号
TEL (076) 2541595

石川県知事許可(般128)第18498号 協同組合金澤鳶工業会

理事長 北村 真也

〒921-0021 金沢市森戸一丁目一四一五三栄ビル
TEL (076) 2051750
FAX (076) 2091348
E-mail:tohikunai@space.lan.ne.jp

かほく市建設業協同組合

代表理事 麿 香敏

〒920-1235 かほく市高松ム六八番地二
TEL (076) 2811532
FAX (076) 2811530

石川県ゴム入織物工業協同組合

理事長 飴谷 嘉治蔵

かほく市白尾口四四番地一
TEL (076) 2831154
FAX (076) 2831156

加賀市織物協同組合

理事長 清水屋 眞一

〒923-0085 加賀市大聖寺菅生口二一五
TEL (076) 7211710
FAX (076) 7211712

石川県燃糸工業組合

理事長 松井 大志
副理事長 北村 清
副理事長 清水 健治

石川県小松市糸町三番地一号
TEL (076) 2213781
FAX (076) 2213762

一般社団法人石川県縫製協会 石川県輸出縫製品工業協同組合

〒920-0033 金沢市西都一丁目二二六番地
TEL (076) 2681323
FAX (076) 2681057

暑中お見舞い申し上げます

北陸鉄工協同組合

理事長 小林 靖典
金沢市鞍月二丁目三番地
TEL (076) 26711955

石川県鍍金工業組合

理事長 中島 秀明
専務理事 浅下 秀昭
〒901-023 金沢市鞍月二丁目二番地
石川県プレス工業協同組合内
TEL (076) 2671225



石川県いか釣生産直販協同組合

理事長 前田 幸子
能登町宇出津井字一〇番地
TEL (0768) 6112673(代)
URL <https://www.ikaturiji.jp>

石川県テントシート工業組合

理事長 西川 雄蔵
〒921-0011 金沢市入江二丁目二九番地
TEL (076) 2911273
FAX (076) 29110809

石川県合金鑄造工業協同組合

理事長 前田 順一郎
〒901-0031 石川県金沢市湊四丁目六三番地
TEL (0767) 3811881

石川県プラスチック成型加工工業協同組合

理事長 馬場 貢
〒901-0031 金沢市鞍月二丁目三番地
電話 (076) 26717221

石川県プレス工業協同組合

理事長 石野 晴紀
副理事長 越村 一典
副理事長 来丸 秀俊
〒901-0031 金沢市鞍月二丁目三番地
電話 (076) 2671225

石川県鑄物工業協同組合

理事長 中川 國雄
〒901-0031 金沢市湊四丁目六三番地
TEL (076) 23710701
FAX (076) 23710704

旭丘団地協同組合

理事長 高松 喜与志
石川県白山市旭丘一丁目二番地
TEL (076) 2751281
FAX (076) 27516065

小松鉄工団地協同組合

代表理事 山口 徹
〒931-0904
石川県小松市工業団地一丁目六二番地
TEL (076) 2413484(代)
FAX (076) 2413483



人と技術のコミュニケーション 石川県鉄工団地協同組合

理事長 明石 康宏
白山市横江町1726番地46
TEL (076) 275-4430
FAX (076) 276-8182

石川県第三機器協同組合

理事長 山田 律郎
専務理事 小野田 英治
〒901-0031 金沢市鞍月二丁目三番地
TEL (076) 2671229

暑中お見舞い申し上げます

小松共栄工業協同組合

理事長 東 他喜男
副理事長 島田 将徳
副理事長 丸開 悟
〒930-0804 小松市光町二丁目五番地
TEL(〇七六)二四一〇七二
https://komatsu-kyoei.jp

協同組合アイケイケイ

理事長 中村 健一
〒930-1102 金沢市鞍月二丁目三番地
TEL(〇七六)二六七一一二九九

小松鉄工機器協同組合

理事長 板尾 昌之
副理事長 塚本 幹雄
副理事長 吉田 守伸
小松市光町二丁目五番地
TEL(〇七六)二二四二六一

協同組合石川中央

理事長 穂田 竹男
白山市旭丘一丁目二番地
TEL(〇七六)二七五一一八一
FAX(〇七六)二七五一一六六五

石川県 生コンクリート工業組合

理事長 村井 啓介
金沢市西泉三丁目三番地一号
TEL(〇七六)二四二一四〇一
FAX(〇七六)二四二一三五〇

白山麓砂利採取協同組合

理事長 谷端 慶宗
〒930-1133 石川県白山市鶴来知守町ル六〇
TEL(〇七六)二七三二二二二
FAX(〇七六)二七三一〇七一〇

金沢城西機器工場団地協同組合

理事長 松井 孝憲
専務理事 浅田 次郎
〒931-0006 金沢市進和町一三番地二
TEL(〇七六)二九一一八一
FAX(〇七六)二九一一八一

金沢精密機器協同組合

代表理事 松本 要
〒930-1009 石川県金沢市示野町二八〇番地
TEL(〇七六)二六七一三二二

いしかわ砂利販売協同組合

理事長 端保 太市
石川県能美郡川北町字ツツ屋一四四番地
TEL(〇七六)二七七一〇〇六六
FAX(〇七六)二七七一一〇九八

石川県コンクリート製品協同組合

理事長 中川 敬雄
副理事長 西田 清史
専務理事 大森 保明
廣瀬 登喜夫
〒930-0009 金沢市東蚊爪町ラ二三四番二
TEL(〇七六)二三八一四七三
FAX(〇七六)二三八一六六四
https://ishi-conc.jp/

金沢地区生コンクリート協同組合

理事長 永岡 孝博
副理事長 北川 吉博
副理事長 橋浦 康友
副理事長 長山 太郎
金沢市西泉三丁目一七番地
TEL(〇七六)二四二一六六九五
FAX(〇七六)二四二一六六九五



暑中お見舞い申し上げます

石川県製本工業組合

理事長 堀岡 昭夫

〒920-0006 堀岡製本印刷有限公司
金沢市乙丸町丙二二二一
TEL (076) 251-2525
FAX (076) 251-5556

石川県印刷工業組合

理事長 小杉 善文
副理事長 小島 寛祐 副理事長 山越 敏雄
副理事長 今川 弘敏 副理事長 田中 逸郎
専務理事 田上 裕之

〒921-8002 石川県印刷会館
金沢市玉鉾四丁目一六〇
TEL (076) 291-0557
FAX (076) 291-1782

金沢港木材団地協同組合

理事長 東 直樹

〒920-0211 金沢市湊二丁目一八番地一五
TEL (076) 138-7746
FAX (076) 138-7725

南加賀生コンクリート協同組合

理事長 村井 啓介

〒923-0966 小松市今江町三丁目七〇九番地
TEL (076) 211-0108
FAX (076) 241-5591
URL <http://www.mkaga-con.jp/>

金沢仏壇商工業協同組合

理事長 大竹 正信

〒920-0955 金沢市石引四丁目二番九号
TEL (076) 233-4914

北陸グラフィア協同組合

代表理事 賀谷 真尚

〒920-0955 金沢市石引四丁目二番九号
TEL (076) 233-4914

金沢木材協同組合 プレカット金沢

理事長 増江 世圭
副理事長 木田 源一
副理事長 山本 竜五郎

〒920-0211 金沢市湊一丁目七九番地
TEL (076) 237-5566
FAX (076) 237-5566

大野醤油醸造協業組合

理事長 山本 晴一

金沢市大野町四丁目甲一八番地六
TEL (076) 268-1301
FAX (076) 268-1302

暑中お見舞い申し上げます。

赤帽石川県軽自動車運送協同組合

代表理事 石田 聖悟

〒920-0955 金沢市石引四丁目二番九号
TEL (076) 233-4914

石川県貨物運送協同組合連合会 石川県高速運輸事業協同組合

会長 山田 秀一 副会長 吉田 守伸
副会長 木下 義隆 副会長 梶 嘉仁

〒920-0355 金沢市神野町東八番地
TEL (076) 240-1003
FAX (076) 240-4588

石川県陶磁器商工業協同組合

理事長 岩田 克久

石川県能美市泉台町南一三番地
石川県九谷会館内
TEL (076) 581-6656
FAX (076) 581-6663
URL <https://kutani-shoukumi.or.jp/>

山中漆器連合協同組合 山中漆器伝統産業会館

理事長 竹中 俊介

〒923-0211 石川県加賀市山中温泉塚谷町イ二六八一
TEL (076) 781-0305
FAX (076) 781-5205

暑中お見舞い申し上げます

協同組合小松問屋センター

理事長 吉原慎吾
石川県小松市問屋町六〇番地
TEL (〇七六二) 二二一八六五五
FAX (〇七六二) 二二一九八〇七

各種展示会研修会に「金沢流通会館」をご利用下さい 協同組合 金沢問屋センター

理事長 高桑幸一
〒九九〇〇〇六 金沢市問屋町二一六一
TEL (〇七六二) 二二七七八五
FAX (〇七六二) 二二七五二四〇
<http://www.kimassi.or.jp/>

金沢市中央卸売市場 金沢中央市場青果卸売協同組合

理事長 片山茂
〒九九〇〇〇四 金沢市西念四丁目七番一号
TEL (〇七六二) 二六一一六三六六
FAX (〇七六二) 二六一一六三九九

金沢中央水産物卸協同組合

理事長 池内孝輔
金沢市西念四丁目十五番一号
TEL (〇七六二) 二六一一六三六八
FAX (〇七六二) 二六一一七三二九

金沢市再生資源事業協同組合

理事長 佐久間悟
金沢市戸室新保へ六九番地一

北陸電設資材卸業協同組合

石川支部
支部長 中西英文

石川県再生資源事業協同組合

理事長 島畑朝羊
〒九九〇〇〇五 白山市水島町三三五番地
TEL (〇七六二) 二七七一三三五五

石川県鉄屑加工処理工業協同組合

代表理事 朝倉建郎
〒九九〇〇〇三 金沢市湊三丁目二三番地二
TEL (〇七六二) 二二七一一四〇〇
FAX (〇七六二) 二二七一一〇三六

石川県医薬品小売商業組合

理事長 橋本秀和
金沢市北安江四丁目二八番九号
TEL (〇七六二) 二三一五七八七
FAX (〇七六二) 二六〇一八四八一



わたしたちは

「まちのでんきや」のグループです

石川県電器商業組合

理事長 本保裕胤
〒九九〇〇七六 金沢市福増町南一三〇四番地
TEL (〇七六二) 二四九一五二九七
E-mail:shikawads@po6.nsk.ne.jp

金沢魚商業協同組合

理事長 平村敏一
副理事長 松任紀夫
専務理事 忠村健司
〒九九〇〇〇三 金沢市西念四一七一
TEL (〇七六二) 二六六二一三二〇四

暑中お見舞い申し上げます

石川県中古自動車販売商工組合

ISHIKAWA 石川

理事 長 宮 本 次 彦

〒934-0008 白山市下柏野町二五八

TEL (076) 276-1938

FAX (076) 275-1672

石川県自転車軽自動車事業協同組合理事長
石川県自転車防犯登録協会会長

南 正 樹

金沢市若宮町木四番地

TEL (076) 261-6812

FAX (076) 223-1666

石川県石油販売協同組合

理事 長 吉 原 愼 吾

〒920-1203 金沢市鞍月五丁目一七七番地

AUBEⅡ四階

TEL (076) 256-1530

石川県茶商工業協同組合

理事 長 奥 村 裕 之

金沢市幸町三〇番一 号

TEL (076) 232-1491

FAX (076) 232-1491

金沢市青果食品商業協同組合

理事 長 牧 友 喜 雄

金沢市西念四丁目六番一 号

TEL (076) 231-0651 (代)

FAX (076) 231-0666

老舗が集う——
石川県観光物産館

理事 長 作 田 一 則

金沢市兼六町二番二〇号

TEL (076) 232-7788

ウイング北陸総合
衣料商業協同組合

理事 長 河 合 秀 和

Heart First
ウイング

金沢市八田町東一二五番地

TEL (076) 258-1661

FAX (076) 258-1691

金沢港いきいき魚市
金沢港産地販売協同組合

理事 長 湯 谷 誠

〒920-0033 金沢市無量寺町ヲ五二番地

TEL (076) 266-1353

FAX (076) 266-1352

「アルプラザ小松専門店街」
協同組合コミュニティショッピングプラザ小松

理事 長 桶 谷 聖 一

〒933-0002 小松市園町ハ二二番地一

TEL (076) 231-0600

FAX (076) 231-1377

アピオシティ専門店街
協同組合加賀ターミナルセンター

理事 長 木 村 務

〒921-0033 加賀市作見町ル二五番一

TEL (076) 778-7000

アル・プラザ鹿島専門店街
かしま商業開発協同組合

理事 長 泉 憲 司

〒926-1721 鹿島郡中能登町井田と部一 番地一

TEL (076) 767-7611

FAX (076) 767-7610

明るいスマイルで暮らしをお手伝い
富来町商業近代化協同組合

理事 長 寺 岡 才 治

〒925-0047 羽咋郡志賀町富来領家町甲の二六番地一

増穂浦ショッピングモールアスク

TEL (076) 421-1000

暑中お見舞い申し上げます



石川県板硝子商工協同組合
 理事長 押田 武志
 〒920-0377 金沢市打木町東一四一四
 TEL (076) 2041624
 FAX (076) 2041625

石川県農業機械商業協同組合

理事長 杭田 節夫
 〒921-0066 金沢市森戸二丁目二〇一番地
 TEL (076) 2041336
 FAX (076) 2041336

協同組合兼六園観光協会

理事長 宇田 直人
 金沢市兼六町一番地二五号
 TEL・FAX (076) 2216453

輪島市商店連盟協同組合

理事長 小山 桂一
 〒966-0001 輪島市河井町二〇部一番地一
 TEL (0768) 2275151
 FAX (0768) 2216555



鶴仙溪の名物川床は好評営業中。
 日本の美と、深谷の温泉と。
山中温泉

豎町商店街振興組合

理事長 西田 倫明
 金沢市豎町九四番地一
 TEL (076) 2321244
 FAX (076) 2341615

近江町市場商店街振興組合

理事長 紙谷 一成
 TEL (076) 2321462
 E-mail: info@omicho-ichiba.com

近江町駐車場協同組合

皆様に愛されて50年「近江町パーキング」
 理事長 忠村 健司
 金沢市十間町二十一番地
 TEL (076) 2631791
 FAX (076) 2631791

金沢市湯涌温泉観光事業協同組合

理事長 山下 文明
 金沢市湯涌町イ一番地
 TEL (076) 2351040

片山津温泉旅館協同組合

代表理事 森本 康敬
 〒921-0404 石川県加賀市片山津温泉モ二番地二
 TEL (076) 7411233

和倉温泉旅館協同組合

理事長 谷崎 裕
 七尾市和倉町二部十三番地の一
 TEL (0767) 6211555



九谷焼とあいうえおの郷
山代温泉
 加賀温泉郷

暑中お見舞い申し上げます

レミット・グループ協同組合

代表理事 石野 嵩 士

〒910-0047 金沢市大豆田本町甲三五番地一
TEL (0776) 1334123

金沢市一般廃棄物事業協同組合

理事長 金 岡 暁稚子

〒910-1022 金沢市鞍月五丁目一八一番地
AUBEビル八階
TEL (0776) 1251850

官公需適格組合 石川県ビルメンテナンス協同組合

理事長 酒 井 壮 司

〒910-1023 金沢市新神田五丁目二五一
TEL (0776) 2241252
FAX (0776) 2241206

石川県自動車整備商工組合

理事長 架 谷 洋 司

〒910-1233 金沢市直江東一丁目二番地
TEL (0776) 1339140
FAX (0776) 1339140

石川県理容生活衛生同業組合

理事長 行 野 欣 也

〒910-1036 金沢市元菊町六一一〇
TEL (0776) 1331136
FAX (0776) 1331131

厚生労働大臣認可JFCP加盟 石川県姿勢調整師協同組合

代表理事 池 端 克 彦

金沢市諸江町上丁四七四一
TEL (0776) 2610333
FAX (0776) 2551047

石川県柔道整復師協同組合

理事長 橋本 大衛
専務理事 岡本 透

金沢市広岡2丁目3番26号
Tel (076) 233・2122

協同全日本手技療術師協会連合会

理事長 浅 尾 仁

〒910-1066 石川県金沢市東力町二二七八
安田ハイツ五号
TEL (0776) 2251735

人材アットマークステーション協同組合

理事長 高 由 紀

〒910-0021 金沢市問屋町一丁目二〇番地
ウイルクラブ株式会社内
TEL (0776) 1378891
FAX (0776) 1370707
<http://jinzai-at.jp/>

SPC GLOBAL SPC JAPAN 北陸事業協同組合

理事長 泉 崎 富 子

〒910-0055 金沢市本町一丁目五一一
TEL (0776) 2221175
FAX (0776) 2221176

協同組合アドバイザーセンター

代表理事 田 中 尚 人

金沢市鞍月四丁目二四番地
TEL (0776) 2331526
FAX (0776) 2041502

石川県美容業生活衛生同業組合

理事長 前 川 幸 子

〒910-0092 金沢市大手町九番一八号
TEL (0776) 1321190
FAX (0776) 1321172

暑中お見舞い申し上げます

石川県税理士協同組合

理事長 野村 和宏

金沢市北安江三丁目四番六号
TEL (076) 2331184
FAX (076) 2331187

協同組合 **石川県中小企業経営者同友会**

理事長 米沢 寛

金沢市藤江北二丁目三六三番地
TEL (076) 267774

IKC 協同組合 **石川県高速道路交流センター**

理事長 米沢 寛

金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館5階
TEL (076) 268-9922 FAX (076) 268-9924
URL <http://www.ikc.or.jp/> E-mail info@ikc.or.jp

石川県中小企業共済協同組合

理事長 田上好道

金沢市鞍月二丁目二〇番地
石川県商工会連合会内
TEL (076) 2681730

安原工業団地協同組合

理事長 米澤 卓也
組合員一同

金沢市打木町東一四〇〇
金沢市異業種研修会館内
TEL (076) 2401141
FAX (076) 2401193

協同組合アイテック

代表理事 紺谷 裕一

〒921-2355 かほく市高松ム六八番地二階
かほく市高松北会館二階
TEL (076) 2811065

ビジネスアシスト事業協同組合

代表理事 藏野 高

〒921-2355 金沢市南森本町ホ三〇番地一五号
TEL (076) 2571895
FAX (076) 2571896

石川県異業種交流協同組合

代表理事 目名 保彦

〒921-8055 金沢市黒田一丁目二七六号
TEL (076) 2371991
FAX (076) 2241324

〈企業の活性化、国際化を支援する〉
国際ビジネス事業協同組合

代表理事 新保 則人

〒921-8033 石川県金沢市中村町八番二二号
TEL (076) 2591016
FAX (076) 2591019

全国約1,000社、異業種の集まりから生まれるもの。

IKOC
協同組合全国企業振興センター

代表理事 田中 尚人
〒920-8203 石川県金沢市鞍月4丁目24番地
TEL (076) 226-1111 (代)
FAX (076) 204-5011
<http://www.ikoc.net/>

国際人材を応援します。
協同組合 **金沢経営管理センター**

理事長 前沢 紀夫

〒921-7755 石川県金沢市寺地一丁目三三十一号
アドバンスビル3F
TEL (076) 2431208

暑中お見舞い申し上げます

一般社団法人 石川県洋菓子協会

会長 長 金 岩 重 典

〒921-2155 金沢市山科1-3-17
TEL・FAX (076) 2591042-15

一般社団法人 加賀機電振興協会

会長 長 佐 藤 龍 吉

石川県加賀市大聖寺菅生口一七番地三
TEL・FAX (076) 7116633

金沢信用金庫

理事長 広 岡 克 憲

金沢市南町一番一号

商工中金 金沢支店

支店長 花 崎 純 一

金沢市本多町三丁目一番二五号
TEL (076) 2321614(代)
FAX (076) 2321189

失業期間なしの人材マッチング

失業なき労働移動の実現をめざす

再就職・出向の専門機関

(無料職業紹介事業)



公益財団法人
産業雇用安定センター

石川事務所長 中 村 弘 樹

金沢市上堤町一―二 金沢南町ビル四階
TEL (076) 2611604

暑中お見舞い申し上げます。

一般社団法人

全日本司厨士協会

北陸地方石川県本部

会長 長 小 石 幸 一 郎

一般社団法人
石川県中小企業診断士会

会長 長 石 井 伸 太 郎

金沢市鞍月二丁目二〇番地
石川県産産業振興センター新館三階
TEL (076) 2671603

一般財団法人

日本造園修景協会石川県支部

支部長 笠 井 順 二

〒920-0355 金沢市赤土町二一五二―一
(株)庭芸社
TEL (076) 2661277-1
FAX (076) 2661270

一般社団法人

石川県ニュービジネス創造化協会

理事長 大 久 保 賢 司

金沢市鞍月二丁目二〇番地
石川県産産業振興センター新館五階
TEL (076) 2681191

さわやか税理士法人

代表社員 池 水 龍 一
社員 山 田 洋

〒920-0923 金沢市西町三番丁一八番地
TEL (076) 2631041



暑中お見舞い申し上げます

弁護士法人 まこと共同法律事務所

得意分野

破産、サラ金整理、高齢者・障害者問題(成年後見)、離婚、遺言、相続、債権回収、少年事件、損害賠償、事業承継

代表社員弁護士 浅野 雅幸
社員弁護士 久保 雅史

〒920-0912 金沢市大手町15番14号
アーバンハイム大手町4階
TEL 076-262-5757 FAX 076-262-5177

社会保険労務士法人 末正事務所

代表社員 末正 哲朗

〒920-1153 金沢市横川六―八
TEL (076) 223-1677
FAX (076) 223-1673
e-mail suemasa@office-suemasa.com

中央会共済制度引受会社

大樹生命保険株式会社 金沢支社

支社長 山崎 崇士

〒920-0853 金沢市本町二―五―一 ポルテ金沢八階
TEL (076) 263-1256
FAX (076) 290-1473

全国旅行業協会正会員 / 石川県知事登録旅行業第3―87号
株式会社 **トラベルシティ**

代表取締役 北 敏一

〒921-0202 金沢市玉銚四丁目一九七番地
TEL (076) 291-1898
FAX (076) 291-1899
E-mail:travelcity@p04.nsk.ne.jp

株式会社 北陸博報堂

代表取締役社長 仙台 史明

本社 金沢市南町四―一
金沢ニューグランドビル二階
電話 (076) 225-1211
富山支社 富山市牛島町一―八―七
アイバンプレイス七階
電話 (076) 431-2101

北村労務会計事務所

所長 北村 彰英
税理士 坂根 洋子

金沢市涌波二丁目一四―一〇
TEL (076) 264-1001
FAX (076) 264-1003

三井住友海上火災保険株式会社

金沢支店長 西村 務

〒920-0918 金沢市尾山町六―一二五
TEL (076) 233-9910

オフィス総合商社 理光商事株式会社

代表取締役 田川 英孝

金沢市問屋町二丁目三八
TEL (076) 137-4455
FAX (076) 137-4422

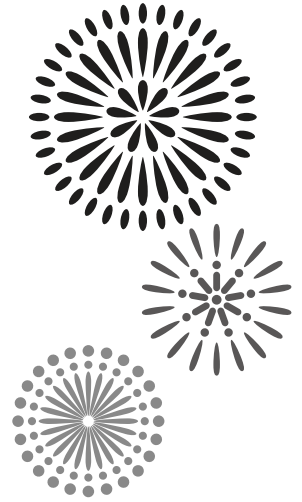


暑中お見舞い申し上げます

株式会社石川コンピュータセンター
代表取締役社長 山浦伯之
金沢市無量寺町八六番地一
TEL (076) 268-1831

21世紀の環境創造
株式会社 柿本商会
代表取締役社長 柿本一如
<https://www.kakimoto.co.jp>
東京、名古屋、富山、福井

テックワン株式会社
代表取締役会長 竹田忠彦
代表取締役社長 北市幸男
〒929-0204 能美市浜町ヌー一六一一四
TEL (076) 551-0761



ホテル日航金沢
一期一(縁)のおもてなし。
〒920-0853 石川県金沢市本町2-15-1(JR金沢駅東口前)
TEL 076-234-1111 www.hnkanazawa.jp




株式会社 金沢東急ホテル
総支配人 遠藤健司
〒920-0902 金沢市香林坊二一四一
TEL (076) 232-1411



暑中お見舞い申し上げます

感動イノベーション。



株式会社 **宗重商店**
代表取締役 宗守 重泰

〒920-0342 金沢市畷田西丁目二番地
TEL (076) 266-6000

<http://muneju.com/>

株式会社 **大日製作所**
代表取締役社長 永山 領一

〒923-8571 石川県野々市市扇が丘一番一号
TEL (076) 248-1161
FAX (076) 248-1164

マネジメント
サポーター **薪水社**
中小企業診断士
代表 荒木 泰之

〒923-1123 金沢市長坂一丁目十三番十号
TEL (076) 421-2870
E-mail: cool.a@amethyst.proba.cc

石川県織ネーム工業株式会社

〒923-0602 小松市上小松町乙三九番地二
TEL (076) 211-6303
FAX (076) 211-3667



なるほど そうだね やってみよう
ことづくりカンパニー
宮下印刷株式会社
代表取締役社長 宮下 光信

〒920-0047
石川県金沢市大豆田本町甲251
TEL 076-263-2468
FAX 076-263-1234

宮下印刷 検索 

前田印刷株式会社
代表取締役社長 前田 陽介

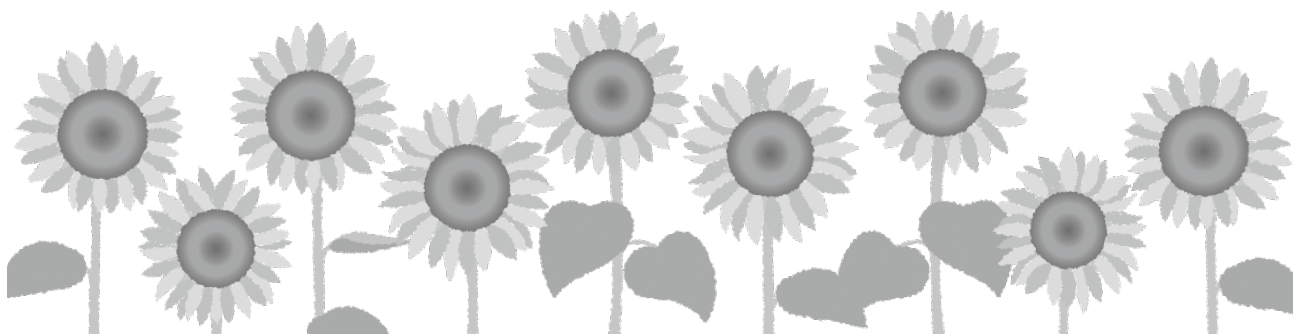
〒921-1176 金沢市寺地一丁目十四一五
TEL (076) 274-1155

ソノダ印刷株式会社
代表取締役 水戸 俊樹

〒921-1126 金沢市有松四丁目三番二六号
TEL (076) 247-1527
FAX (076) 244-4897
E-mail: eigy@sonoda-p.com

 **大村印刷株式会社**
代表取締役 大村 一史

〒920-0022 金沢市湊一丁目七番地一
TEL (076) 239-1396
FAX (076) 239-1396



暑中お見舞い申し上げます

石川県中小企業団体事務局協議会

会 長 村 田 純 一
副会長 松 浦 勉
副会長 大 西 治 夫
副会長 長 岡 信 一
副会長 館 谷 義 博

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館5F
TEL(076)267-7711 FAX(076)267-7720

石川県中小企業青年中央会

会 長 長 坂 慎太郎
副会長 小 竹 真 介
副会長 神 保 賢 史
副会長 吉 村 浩 史

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館5F
TEL(076)267-7711 FAX(076)267-7720 E-mail: seichu@icnet.or.jp

石川県中小企業団体中央会女性部

会 長 記 州 陽 子
副会長 泉 崎 富 子
副会長 林 恵 子
副会長 三 谷 則 子

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館5F
TEL(076)267-7711 FAX(076)267-7720

くみWai広場

こんにちは組合せん

尾山神社前商店街振興組合

組合のPRをお願いします！

本組合は金沢市の尾山神社前にて小売業やサービス業を行う事業者によって昭和27年に設立しました。商店街には飲食店や喫茶店、カメラ店、はんこ屋、スポーツ用品店など個性的な店舗が揃っています。現在、各種イベントの開催や企画等様々な活動を行っております。

○御商印を集めて商店街巡り

近年流行している「御朱印」にヒントを得て、「より多くの店舗を訪れてほしい」という思いから「御商印」を企画しました。組合の加盟店で500円以上の食事や買い物をすると無料で御商印がもらえ、それぞれの御商印に印字された2次元コードをスマホで読み込むと、各店主の人柄や、お店のこだわり、看板商品の情報を手に入れることができます。また、御商印を3枚集めるとこれまで集めた御商印を保存できる「オリジナル御商印帖」がもらえます。

○「夕暮れマーケット」を開催

7月22日(土)に尾山神社境内にて「夕暮れマーケット」を開催しました。商店街の人気店が出店した「尾山横丁マルシェ」ではカレーや



写真上▲御商印と御商印帖
写真左▲瀬戸理事長



焼き菓子、雑貨などを販売しました。「尾山神社界わい歴史探訪」では、観光ガイド「まいどさん」が創建150年を迎えた尾山神社や商店街エリアの歴史を紹介しました。また、「昭和歌謡・ポップスライブステージ」も開催し、地元アマチュアバンドが80～90年代の楽曲を披露しました。商店街としては初めての企画でしたが、多くの方々に来場いただきました。

一言お願いします！(瀬戸理事長)

当商店街は昭和の後半から平成にかけて、郊外型大型店の出店ラッシュによって加盟店が減少し続けていましたが、北陸新幹線の開業から新しい店舗が少しずつ増えはじめ、にぎわいを取り戻してきました。今年も様々な企画を考えており、8月には10,000円で12,000円分の買い物ができるプレミアム商品券を発行します。今後は、組合員同士で手を取り合い、尾山神社前という地域の魅力を次の若い世代に継承しつつ、高めてければと思っています。

当コーナーに登場していただける事務局さんを募集中です！自薦、他薦は問いませんので、中央会事務局まで連絡をお待ちしています！

From 編集室

こんにちは。あっという間に1年の半分が過ぎ2023年も後半になりました。

先日、梅雨も明け、連日うだるような暑さが続いておりますので、熱中症対策など体調管理に気を付けていきたいと思っております。

就寝時のエアコンについて、気になる方も多いと思いますが、深い眠りに就くためには身体の深部体温を下げる必要があるため、就寝の1時間前にはエアコンを25℃程度に下げ、部屋を冷やしておき、寝る時に28℃程度に設定し朝までつけておくことが安眠のポイントだそうです。

編集者 I

Qプレゼントクイズ

Q. くみWai広場でご紹介させていただいた、尾山神社前商店街振興組合は、新規の事業として、8月から「○○○○○商品券」を発行します。

A. ○にあてはまるカタカナ5文字をお答えください。正解者の中から抽選で、中央会事業にちなんだ品物をお贈りいたします。締め切りは8月31日(木)！ご回答お待ちしております！

今後、よりよい誌面づくりを行うために読者の皆様からのご意見、ご要望をお伺いしたいと思っておりますので、同封のプレゼント付き読者アンケート回答へのご協力をお願いします。少しでも多くの「声」をお待ちしています。



回答は中央会 FAX: 076-267-7720 までお送り下さい。

高校野球監督編

一、甲子園には、魔物なんて棲んでいない。もしも、棲んでいるとしたら、お前たちの心の中にいる

横浜高校 元監督 渡辺元智

一、うまい選手はいらない。強い選手しか使わない

聖光学院 監督 斎藤智也

一、苦しい思いをした人間だけが逆境をチャンスに変える

智弁和歌山 元監督 高嶋仁

一、花よりも花を咲かせる土になれ

星稜高校 元監督 山下智茂

損害保険集団扱制度のご案内

★ 自動車保険・火災保険 ★

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

《損害保険集団扱制度の概要》

特徴

- 保険料は、一般契約より**5%割安**です。(保険料一時払の場合)
- 手続きは、年1回払い、口座引落しです。
- 下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
- 自動車保険
 - ・ 既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
 - ・ 業務用車両も対象になります。
- 火災保険

※詳しくは下記の各社にご確認ください。

対象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

◎中央会の会員(組合・企業・団体) ◎会員の傘下企業、事業主及び従業員



お問合せ先

石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711

〈本制度引受損害保険会社〉

三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-223-9960
金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町6番25号

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社……………TEL.076-264-7811
金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地

損害保険ジャパン株式会社……………TEL.076-262-1681
金沢支店 金沢第一支社 〒920-8558 金沢市香林坊1-2-21

AIG損害保険株式会社……………TEL.076-222-0005
金沢支店 〒920-0919 金沢市南町4-60 金沢大同生命ビル2F

共栄火災海上保険株式会社……………TEL.076-261-9297
北陸支店金沢第一支社 〒920-0919 金沢市南町5番16号